

チッソ企業集団の研究-連結財務諸表分析の一事例-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学商学研究所 公開日: 2012-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山口, 孝 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/12793

チッソ企業集団の研究

——連結財務諸表分析の一事例——

山 口 孝

はじめに——企業集団分析の意義と方法

現代における個別資本は、企業規模の拡大と経営の多角化の進展のなかで、利益・資本管理の基本戦略として、企業集団を形成している。つまり個別資本は、法的実体内部において分権的管理体制のもとで事業部制をとり、独立採算的に運営をなすばかりでなく、この事業部門の一部を子会社、関連会社として分離し、独立の会社形態をとるのが通例となっている。

事業部制の方式をとる場合も、企業集団化の方式をとる場合も、形態の差こそあれ、同一の個別資本の下で行なわれる同質の経済活動であるという点において、本質的には何ら変るところがない。資本の戦略的判断によって、事業部門から子会社へ、子会社から関連会社への転換が進められ、場合によってはその反対の場合もありうることから、その経済的同質性は明瞭である。

企業が同一の資本の下にありながら企業集団を形成する理由は何か。野村健太郎氏は、資本投資要因⁽¹⁾による連結企業集団形成の方法に「既存の会社の株式を市場で買入れたり、テーク・オーバー・ビッドの形で大量の株式を買入れたりして企業集団を形成する場合と、新しく事業活動を行うため新会社を設立したり、また会社の1部門を分割したりして株式を保有し子会社・関連会社を作り企業集団を形成する場合とがある」⁽²⁾と述べ、後者の場合——日本では圧倒的にこのケースが多い——に期待される効果を次のように述べている。

〔1〕 事業部門の独立による経営合理化

〔2〕 機動的経営の創造

- (3) 危険負担の分散
- (4) 人事管理上の有効性の確保
- (5) 行政監督を受ける部門の分離
- (6) 不採算部門の分離
- (7) 税務対策

(8) 外国会社との関係樹立（合併会社の設立），などがこれである」⁽³⁾と。

企業集団の資本にとっての効果は以上にとどまるものではない。さらに、外部の株主資本を一部導入することによって主体となる資本の負担を軽減するという資本節約の機能や多国籍企業化の機能その他をつけ加えなければならない。

巨大企業の場合、単独の会社として存在することはきわめて稀で、一般に子会社・関連会社を傘下に擁する「企業集団」を形成している。伊藤敏氏の調査によれば、昭和57年度における一部上場会社1社当りの有する子会社、関連会社の数は67.6社にものぼっている⁽⁴⁾。

ところで「企業集団」の概念は、厳密には、金融機関を中心として株式相互持合いを媒介とした大企業間の横の結合関係と中核的大企業による縦の系列支配を含む広い概念である。ここでの経営分析の対象となる「企業集団」は、主として連結財務諸表作成の対象となりうる株式所有にもとづく親子会社関係を意味している。わが国の大蔵省令にもとづく「財務諸表規則」では親会社とは「他の会社の議決権の過半数を実質的に所有している会社をいい、『子会社』とは当該他の会社をいう。親会社及び子会社又は子会社が他の会社の議決権の過半数を実質的に所有している場合における当該他の会社も、また、その親会社の子会社とみなす。」（「財務諸表規則」第8条3項）と規定され、関連会社とは「会社が、他の会社の議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を実質的に所有し、かつ当該会社が人事、資金、技術、取引等の関係を通じて当該他の会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができる場合における当該他の会社をいう」（同条4項）と規定されている。

ここにいう連結財務諸表とは、以上の規定にもとづく、親会社、子会社（孫会社も含む）、関連会社によって構成されている企業集団全体の財政状態および

経営成績を表示した財務諸表である。わが国においては、1977年(昭和52年)4月1日以降、証券取引法により制度化され、適用会社に義務づけられるに至った。したがって今日、大企業の経営分析において、企業集団の実態が相当程度反映される連結財務諸表の分析は避けて通ることができないものとなっている。

もちろん、わが国の連結報告制度にはいくつかの問題点が存在している。

その第一は、連結の範囲が前述のように持株を基準にして決められているが、それは、今日の企業支配の実態を反映するものでない点である。中核企業による子会社、関連会社の支配は、株式の過半数所有(子会社)とか、20%以上(関連会社)という持株数によるばかりではない。子会社、関連会社の役員の過半数を親会社が占める(人的支配)、支配的な融資を行なう(融資支配)、販売ないし購買における支配(取引支配)、技術的な支配(技術支配)など、持株による支配以外の支配形態が存在するからである。

わが国の連結の範囲は持株によっている(持株基準)が、1983年に確定したヨーロッパ共同体(EC)の第7号指令によれば、連結の範囲には、持株基準以外に支配力基準(実質的な支配従属関係を重視する基準)が多く加味されているのである。すなわち EC 第7号指令第1節、第1条(連結財務諸表作成の前提条件)は連結すべき範囲を次のように規定している。

- 〔a) 当該企業が他の企業(従属会社 subsidiary undertaking)の議決権の過半数を所有している場合、または
- (b) 当該企業が従属会社の経営機関、業務執行機関、または監督機関の構成員の過半数を選任または解任する権利を有し、かつ同時にその企業の出資者である場合、または
- (c) 従属会社の出資者である当該企業が、従属会社との契約または従属会社の定款規定にもとづき、従属会社に対して支配的影響力を及ぼす権利を有する場合、または、
- (d) 当該会社が従属会社の出資者であって、かつ
 - (aa) その議決権の行使のみによって、当該年度、前年度及び連結財務諸表作成時まで従属会社の経営機関、業務執行機関または監督機関の構成

員の職にある者の過半数を選任した場合。または

(bb) 従属会社に対する他の出資者との協定にもとづき、単独で議決権の過半数を支配する場合。(以下略)^[5]

ここからも明らかのように、すでに EC で実施されているような実質的な支配従属関係の存否を重視する支配力基準がわが国においても加味されるべきである。

第二は、連結の範囲を決める場合に、重要性の乏しい小規模子会社の連結の範囲からの除外、持分法の適用の範囲からの除外が認められている点である（「連結財務諸表注解」[注解1]、「連結財務諸表規則」第5条2項）。わが国ではこの重要性の原則の適用が恣意的、弾力的に行なわれ、連結から多くの子会社、関連会社がはずされているのが実状である。したがって重要性の原則の適用を限定的かつ例外的なものとするべきである。

第三は、親会社の個別財務諸表と連結財務諸表だけでは、必ずしも企業集団の実態を充分に把握できないという点である。以上に加えて主要子会社の個別財務諸表およびすべての子会社の合算財務諸表が開示されるべきである。

こうした問題点の存在により、連結財務諸表を資料とした企業集団の分析には多くの困難がつきまとうことになる。特に子会社そのものの実態を把握しようとする場合には、連結会計特有の親・子会社間の債権・債務や、資本・投資勘定の相殺消去等のために、直接、間接の推計を行なうことによって判断をしなければならぬ事項がいくつか存在する。

以上から企業集団分析には、連結財務諸表および親会社の財務諸表を主要な資料としつつも、可能な他の会計資料（例えば主要子会社の財務諸資料）の入手が望まれる。これをできるだけ広汎な非会計資料の入手によって照合し、評価・検討を加えることにより初めてその実態に迫ることが可能となる。そのさい分析対象となる企業集団の属する産業との関連の中での分析や、融資系列分析という要素も具備しなければならないのである。

ここに分析の対象としたチッソ株式会社は日本の四大公害の一つといわれる水俣病の発生責任を有する企業である。チッソを取り上げたのは、筆者がかつ

て名称変更前の新日本窒素株式会社について経営分析を行なったことがあり、それ以来、チッソの経営と水俣病問題の動向に強い関心を抱いていたからであり、またチッソの事例が企業集団分析に多くの問題を投げかけると考えられたからである。かつての分析で筆者は、1960年当時のチッソについて、「投資が全資産の約3分の1を占めている。どの大企業においても投資が激増しているが、それほど大きな比率を占めている例は少ない。ここにこの会社の利益計算構造の特徴矛盾の集中的表現をみることができるのである」⁽⁶⁾と書いたが、その後のチッソの企業集団形成はさらにきわめて特異な内容をもって展開された。

とりわけ水俣病についてのチッソの責任が明白となりつつある時期に、自らの増資資金や借入資金のほとんどを子会社に投入して子会社を育成し、その結果、子会社の有形固定資産、生産高、売上高、利益および留保利益が親会社を上回る（親会社は繰越欠損）に至るチッソ企業集団の主客転倒現象は、解明を必要とする重要な問題である⁽⁷⁾。本稿ではチッソ個別資本のこの特異な企業集団形成の本質を、主として公表の財務諸表および連結財務諸表と非会計資料との照合のもとに分析し評価する試みがなされている。

まず最初にチッソ資本の現状と当該資本の生成発展の歴史を概観し、ついでチッソの連結財務諸表を分析することによりチッソ企業集団の歴史的な形成過程とその特質を解明し、最後にチッソにおける子会社政策の問題点を掘り下げることにしたい⁽⁸⁾。

- (1) 野村健太郎氏は、「企業集団とは、新会社の設立、株式投資、融資形態、取引関係、人的派遣、技術提携等の要因によって複数の企業が結合しあって形成されている集団である、といえる」（野村健太郎『連結企業集団の経営分析』税務経理協会、昭和56年、110ページ）と述べている。
- (2) 同上書、123ページ。 (3) 同上書、124ページ
- (4) 伊藤敏「わが国連結会計5年間の開示状態の実態分析」『企業会計』昭和57年11月号。
- (5) EC, "Official Text of the Seventh Directive", *the Official Journal of the European Communities*, July 18, 1983(OJ 1983 L193). 原陽一「連結会計の国際的調和化の一断面——EC第7号指令と国際会計基準第3号にみる「連結の範囲」規定の比較考察」『明治大学大学院紀要』第23集(2), 昭和60年度参照。

- (6) 拙稿「日本化学工業の経営分析——新日本窒素の巻」『化学経済』1962年8月号、85ページ。
- (7) チッソの子会社の責任と連結決算による補償支払いという問題提起がすでに宇沢弘文氏によってなされている（宇沢弘文「県債とチッソの経営姿勢」第4回日本環境会議報告集『水俣——現状と展望』東研出版、1984年参照）。
- (8) なお本稿の作成に当って、困難な資料の蒐集と分析については、本学大学院博士課程（商学専攻）小栗崇資君に協力を仰ぎ、日本大学教授成田修身氏、法政大学教授角瀬保雄氏に資料の提供と多くの助言をいただいたことを述べ感謝の意を表したい。

I チッソ企業集団の現況と沿革

1 その現況

チッソ株式会社はチッソ企業集団の親会社であり、1984年（昭和59年）3月末日現在、資本金78億1,400万円、総資本745億8,300万円、年間売上高1,259億9,600万円（うち関係会社への製品売上高145億1,500万円、関係会社への商品売上高225億7,700万円、これにともなう売上原価のうち自社製品売上原価237億400万円、商品仕入高96億4,100万円、関連会社商品仕入高766億600万円、商品売上原価874億2,300万円）、経常利益5億1,700万円、従業員数1,196人という会社である。

第1位の株主は日本興業銀行（持株比率5.00%）であり、以下日本証券決済株式会社（3.15%）、白石賢美（1.92%）、東京海上火災保険株式会社（1.53%）、三和銀行（1.42%）、積水化学工業株式会社（1.11%）と続いている。主力銀行は日本興業銀行（長期資金113億8,700万円の借入れ、長期借入金総額の16.86%）、三和銀行（同62億300万円、同9.18%）であり、さらに熊本県より水俣病補償金支払資金262億400万円が借入れられている。以上の金融系列からいえば、チッソは興業銀行系列であることは明確であり、三和銀行も補助的役割を果たしている。社長野木貞雄は昭和17年日本窒素肥料株式会社入社、副社長の久我正一も昭和16年日本窒素肥料株式会社に入社して現在に至っている。他に日本興業銀行から昭和52年チッソに入社した石井昭平が専務取締役、三和銀行から昭和52年チッソに入社した立石秀也が常務取締役に就任している。

製・商品の販売はポリオレフィン部門（売上高構成比率40.6%）、塩化ビニール関連部門（同31.2%）、化成品・ファインケミカル部門（同19.6%）および肥料

部門(同8.6%)に分かれてなされている。設備は水俣工場(熊本県)に土地805,979m²(約244,236坪)、建物110,731m²(約33,555坪)を有し投下資金は78億2,400万円、従業員644人が所属し、その付属発電所として熊本県、鹿児島県、宮崎県に13カ所の水力発電所を有している(378,191m²、投下資金35億3,300万円、従業員76名)。また岡山県に水島工場を有しており、土地25,705m²(約7,789坪)、建物5,554m²(約1,683坪)、投下資金6億6,300万円、従業員46名が働いている。その他の設備として大阪本店、東京事務所、福岡、名古屋各営業所のほか、横浜に技術研究設備(土地3,879m²)がある(以上『チッソ有価証券報告書』より)。

チッソはチッソ石油化学ほか7社の連結子会社およびチッソエンジニアリング株式会社ほか21社の非連結子会社を有しており、これ以外に関連会社としてチッソ旭肥料株式会社ほか8社がある。この非連結子会社および関連会社については重要性の原則にしたがって持分法⁽¹⁾を適用せず、原価法によっている。

なおチッソの連結子会社は次のようである(1984年度現在)。

チッソ石油化学株式会社 資本金20億円——チッソ全株所有——、チッソの石油化学製品製造、設立昭和37年6月、売上高58年度613億円、社長藤井洋三、チッソの役員14名、社員1名が役員兼務、従業員720名、取引銀行日本興業銀行本店、三和銀行東京支店、千葉興業銀行五井支店、千葉銀行五井支店、工場所在地千葉県市原市五井。

チッソポリプロ繊維株式会社 資本金8億4,400万円——チッソ全株所有——、チッソのポリプロピレン繊維製造、設立昭和38年5月、売上高58年度447億円、社長野木貞雄、チッソの役員5名、社員2名が役員兼務、従業員数149名、取引銀行日本興業銀行本店、三和銀行東京支店、工場所在地滋賀県守山市。

九州化学工業株式会社 資本金3億円——チッソ70%所有——、チッソの肥料および化成品の製造、チッソの役員4名、社員1名が役員兼務

日本エステル化学工業株式会社 資本金1億円——全株所有——可塑剤の製造、チッソから原料を供給し製品をチッソで販売、チッソの役員2名、社員1名が役員兼務。

株式会社日祥 資本金2億円——82%所有(うち6%は間接所有)——、化学

製品等の販売，チッソから化学製品等を同社に販売，チッソの役員4名，社員7名がその役員を兼務。

株式会社ヒノマル 資本金1億9,000万円——52.3%所有——，化学製品等の販売，チッソから化学製品等を同社に販売し，チッソの役員2名，社員1名がその役員を兼務，チッソの特定子会社，所在地熊本市。

千葉酢酸エチル株式会社 資本金5,000万円——55%所有——，化学製品の製造，チッソから原材料を供給しかつ製品はチッソが販売，チッソの役員4名が当社の役員を兼務。

チッソプラスチック株式会社 資本金2億円——全株所有——，チッソのプラスチック製品の製造，チッソの役員4名，社員1名が役員兼務，所在地水俣市。

非連結子会社中チッソエンジニアリング株式会社は，資本金2億4,000万円——全株所有——，化学工業設備計画，設計，化学プラント，機器輸出，技術輸出，工事等，設立40年2月，売上高58年度63億5,200万円，社長渡辺英一，チッソの役員3名が当社役員を兼務，従業員212名，取引銀行三和銀行新橋支店，日本興業銀行本店，千葉興業銀行，千葉銀行各駅前支店，肥後銀行水俣支店，事業所所在地千葉市，水俣市。

2 その沿革

次にチッソの沿革について簡単にまとめておこう⁽²⁾。

(a) 石灰窒素時代

チッソ，新日本窒素の前身である日本窒素肥料株式会社は明治41年8月（1908年），曾木電気株式会社と日本カーバイド商会の合併によって発足した会社である。曾木電気は明治39年1月に鹿児島県において鉱山家永里勇八，日野辰治およびすでに仙台においてカーバイド事業を営みつつあった野口遵とが相識り創業された。曾木電気の最初の出力は僅か800キロにすぎなかったが，附近の金山のみでは到底消費しきれなかった。この豊富な余剰電力を利用することは当初からの計画にあったと思われる，野口が中心となって，市川誠次，藤山常

一ならびに従来のカーバイド事業に関係ある人々が結集して、日本カーバイド商會を設立し、その製造工場が熊本県水俣村に建設された。

安価な電力によるカーバイド製造は有利な事業であったが、大工業として発展するために、さらに価値多い製品の大量生産を指向した野口は、ドイツにおもむき1908年ドイツ人フランク・カローの発明である石灰窒素製造法の特許を当時の財閥三井・古河にさきがけて買収することに成功した。それはカローの発明後2〜3年のことであったという。かくして1908年曾木電気と日本カーバイド商會が合併して資本金 100万円の日本窒素肥料株式会社が創立されたのである。

発足した日本窒素は、しかし資金不足にあえぎ、三菱と提携し資金援助をあおぐこととなる。明治42年(1909年)水俣に石灰窒素製造工場が完成したが、製品化は思うようにすすまなかった。野口の必死の努力でようやく成功するが、石灰窒素は毒性も強く、施肥の方法も簡単でなかった。その後、曾木発電所と水俣工場の鉄道院による買上げなどもあり(後に買い上げによる電気鉄道敷設は抛棄)、九州白川に発電所とこの電力を利用する鏡工場が完成し(1914年)、この年空中窒素固定法による最初の硫酸アンモニアも製造され、この会社の基礎が固まるにいたる(鏡工場は1926年大日本人造肥料に譲渡される)。

大正3年第1次欧州大戦が勃発し、外国から輸入の窒素肥料は大暴騰するに至り、大正5年(1916年)新たに水俣に硫酸年産5万トンの大工場の建設に着手し、同年には資本金を1,000万円に増加している。曾木電気の創立より10年間にも満たないのに実に50倍に膨脹したことになり、いかにこの新興化学資本が急激に成長したかがうかがわれるのである。

第1次世界大戦中の硫酸の大暴騰は、大正5年1トン 200円、大正7年大戦の終熄前には410円というかつてない高値となっている。この結果株式配当も高率のものとなり、大正6年には25%、7・8年には30%、大正9年の上期は実に104%(10割4分)という破格の配当を行っており、大正9年3月(1920年)には増資の結果資本金を2,200万円としている。しかし大戦終了後の大正10年には売上高は前年度の1,738万円から1,159万円へ33.3%の減収、利益も704万

円から239万円へ66.1%の減益となっているが、その後は徐々に売上と利益は回復している。

(b) 合成アンモニア時代

日本窒素の第二の躍進はカザレー法による合成アンモニアの製造の時代である。「カザレー式アンモニア合成法の採用と其の成功は当社にとって真に画期的意義を持つものである。之は当社の中興の事業とも称すべく之に依り当社の新生面が開かれた。加え此の成功は我が国化学工業に取っても特筆大書すべきものであったのである」⁽³⁾とそれは『日本窒素肥料事業大観』に述べられているものである。先の石灰窒素の製造法といい、このカザレー法といい、この企業は外国の特許技術を高額で購入してこれを使用している点で基本的弱点を有するものである。しかし、野口は、大正3年(1914年)すでにアンモニア合成法の革命的なことを知っており、渡欧した野口が100万円の巨費を投じて、イタリーのテルニイという町の小さな工場で実験を続けるカザレーの製法特許を買取ることを決意したのである。大正12年6月、この製造のため宮崎県延岡に工場の建設が進められ、大正14年には水俣でもカザレー式の工場の新設に着手している。延岡工場は大正12年9月関東大震災の日に訪日したカザレーによって9月20日運転されるにいたっているが、これまでは実験装置での操作しか経験がなかったため「思わざる処に思わざる事故が頻発し、大きな不安と神経の消耗は少なからざるものがあった」という。昭和2年12月には系統パイプバルブが破裂し、地下溝にこもったガスが引火爆発して一瞬にして屋根窓ガラスのほとんど全部を吹き飛ばしてしまう事故が起こり、昭和3年11月にも4号圧縮機6段が同程度の事故を起こした。その他中小幾多の事故があり、従業員はもちろん、町の人々までも、まかり間違えば町も一瞬に吹き飛んでしまうという恐怖の念をいだいていた、という⁽⁴⁾。

この当時の日本窒素はまさに疾風怒濤の時代であったといってよい。ついで野口は朝鮮半島に進出する。赴戦江に20万キロの大水力発電所を建設し(大正15年1月、朝鮮水電株式会社、資本金2,000万円)、この豊富な電力を使用して肥料製造を行なうため40万坪の土地を有する大硫安工場が興南に建設される(昭和

2年、朝鮮窒素肥料株式会社、資本金1,000万円)。ここで年間硫安50万トンを製造するという大計画であった。当時の日本における硫安の消費高が36万2,000トンであったことからその巨大さが明らかとなろう。当時この工場はドイツのメルゼブルヒ工場につぐ世界第二の工場といわれた⁽⁵⁾。

その後野口の事業欲はさらに拡がっていく。赴戦江の水量では興南工場の生産をいっそう増加させることは不可能とみて、彼は長津江の水力発電事業を起こすことを企画する。しかし、その水利権は三菱合資社の手に存しており、開発をめぐる野口は三菱と対立した。それが一つの契機となり、日窒は朝鮮総督宇垣一成（陸軍大将、元陸相）と接近することによって、日本興業銀行や朝鮮銀行と結びつきを強めていくことになる⁽⁶⁾。

(c) 日窒コンツェルンの完成

安藤良雄氏は日窒コンツェルンの完成について次のように述べている。

「このようにして『満州事変』が進展し、日中戦争をむかえる時点においては日本窒素肥料を持株会社とし、傘下に朝鮮窒素・長津江水電・朝鮮石炭工業・旭ペンベルグ絹糸・朝鮮送電・日本水産等、日窒をふくめて27社を擁する一大コンツェルンとなり、そのカバーする分野も発電・肥料・人絹・薬品・鉱山・火薬・石炭・鉄道・機械製造・金属・油脂等広汎におよぶにいたったのである」⁽⁷⁾と。なお『事業大観』は日窒コンツェルンの昭和11年当時の製品種類別の固定資産投資残高を示しているが、それによると電気には1,206万円投資されて全体の43.7%、肥料工業22.3%、人絹工業16.9%、薬品工業4.4%、鉱業2.8%、その他9.9%であった。さらに合計2,761万円の固定資産所有のうち日窒企業集団のみの固定資産分は1,640万円、他社の投資を交える会社の固定資産分は1,121万円であると記載されている。

「肥料生産の重点を朝鮮窒素肥料にうつしたのちの水俣工場は、1930年（昭和5年——筆者）前後に新技術として登場したアセチレン系有機合成化学の展開の場とされた。日本窒素肥料は1932年（昭和7年）アセトアルデヒド——合成酢酸の製造に成功したのをはじめ、無水酢酸、アセトン、酢酸エチル、酢酸ビニール、酢酸繊維素、酢酸人絹、塩化ビニールなどの誘導品をあいついで開発し

た」⁽⁸⁾という。

しかし、このさいには「労働者は生命と健康を犠牲にしての工場運転を強いられ、また爆発につぐ爆発が起るといふ地獄の工場であった」⁽⁹⁾といわれる。

(d) 戦後復興期

新興コンツェルンとして比較的短期間に驚くべき急成長を遂げた日本窒素は、敗戦によって朝鮮半島の大工場などの在外資産をすべて喪失した。「日本窒素肥料に残されたものはたび重なる爆撃でほとんどその機能を失った水俣工場と外地から引き揚げてくる在外社員だけであった」⁽⁹⁾という。

しかし日本窒素は、水俣工場を中心にして戦災をまぬがれた水力発電所と遊休資材をもとにして昭和20年10月からアンモニア合成と硫酸の生産を開始している。この年11月、政府は「食料確保に関する緊急措置」として肥料製造業者に対する資金融資を行ない、さらに昭和21年12月に決定された「傾斜生産方式」では化学肥料が石炭、鉄鋼とならんで重点産業とされ、資金や資材が重点的に導入されるにいたっている。日本窒素には昭和20年から28年までに復興金融公庫、見返り資金、開銀資金など合計額9億3,500万円が融資されているが、これは昭和電工の17億5,850万円に次ぐ第2位の融資額であった⁽¹⁰⁾。

こうしたなかで日本窒素は積水産業、墨水産業をはじめ6社を新設し、再建と海外からの引き揚げ社員の吸収をはかっている。積水産業はプラスチック製造に進出し、昭和23年積水化学と改称しこの分野での成功とともに日本窒素の資本と原料依存の状態から脱却して独自の道を歩むにいたっている。そして日本窒素そのものは昭和25年に「企業再建整備法」により新日本窒素肥料として再出発することになったのである。

新日本窒素はアンモニア生産につづいて、カーバイドからの酢酸製造など有機化学部門の復旧を行ない、同時に塩化ビニール、オクタノールなど有機化学部門の拡充、高度化を推進していくのである。

(e) 公害の発生

労働災害と公害とは発生源をひとつにしている場合が多い。すでにチッソの歴史のなかでわれわれは、チッソが十分な研究技術の蓄積のないにもかかわらず

ず、海外から先端技術を導入し、試行錯誤をくり返し、労働災害をくり返しなが
ら製造工程を完成し増産を強行していくという危険な本質をもつ企業である
ことを知った。この会社の本質からすれば工場汚水に対する対策についても当
然不十分とならざるをえなかったとみられる。

原田正純氏によれば、チッソの環境汚染の歴史は古くすでに大正14年(1925
年)ごろから漁業組合から補償要求を受け、チッソは「永久に苦情を申し出な
い」ことを条件に見舞金1,500円を支払っているといわれているし、昭和18年
には工場の汚悪水、諸残滓、塵埃を組合の漁業権のある海面に廃棄放流するこ
とからの過去および将来永久の漁業被害補償として15万2,500円を支払うとい
う内容を含めた補償契約が結ばれているという。「さらに昭和29年に会社が八
幡海面の埋立てに関して、その漁業権を譲り渡すように漁協に承諾を求めたど
き、漁業組合は以前以後の漁業被害に対し毎年年金50万円の補償を要求してい
る」¹¹⁾という。

水俣病の原因は酢酸工場の諸廃水に含まれている有機水銀であるとする
と、すでに酢酸製造をはじめた昭和6年頃からその原因が蓄積されていたとみられ
る。水俣の海水汚染はこの海域での漁獲高の激減となって昭和31年頃から示さ
れたが、すでにこれ以前の昭和25年頃から魚介類、鳥、ネコ、ブタなどに異常、
異変が次々と起っていたという。そしてこの異常、異変は人間に及び、昭和31
年4月5歳11カ月の女子が歩行障害、言語障害、さらに狂躁状態などの脳症状
を起し、次いでその子の妹が同様な症状を訴え、隣の家にも同様な女の子がい
ることも判明、その後の調査、往診によりさらに多数の患者が発見されるので
ある。新日本窒素水俣工場付属病院細川院長は「昭和31年5月1日『原因不明
の中樞神経疾患が多発している』と水俣保健所(伊藤蓮雄所長)に正式に報告し
ている」¹²⁾。原田正純氏は「この5月1日こそ、水俣病正式発見の日である」¹³⁾
と述べている。

(f) 子会社政策

重要なことはチッソ(昭和40年のはじめに新日本窒素より改称)において水俣病
が発生し、その原因が次第に明らかになりはじめる頃からチッソの経営戦略に

大きな変化がみられることである。

それは多くの子会社設立と新たな部門への進出が子会社形態をとって行なわれるようになった点である。その資金は、すべてチッソが調達し、これを子会社に出資し又は貸付けるといった形態がとられ、しかもこれらの子会社の製品の販売はすべてチッソが行なうというものである。たとえば、昭和31年には日窒アセテート、同33年には日窒電子化学という子会社の設立がみられる。さらに千葉県五井地区の丸善石油化学コンビナートへの参加を決定し、35年には九州化学工業(戸畑)、37年にはチッソ石油化学、38年にはチッソポリプロ繊維が設立される。このことについて成田修身氏は次のように述べている。

「もちろん他の企業においても、利潤の獲得が確実視されるまでは、すなわち危険性の高い間は子会社形態をとっておこなうというケースは、むしろ一般的ともいえるほどである。同じ化学工業を例にとれば住友化学や丸善石油が千葉への石油化学の進出において住友石油化学や丸善石油化学という子会社を設立していることは、新日窒のばあいと全く同じである。しかし住友石油化学や丸善石油化学のばあいは、いかに子会社であるとはいえ、新日窒のように子会社が親会社を上まわるという主客転倒した現象は起こっていないし、また住友化学を別とすれば、親会社が資金調達をおこなうとしても、製品の販売まで親会社が同一にとりあつかってははいない」⁽⁴⁾と。

- (1) 持分法とは、「連結財務諸表原則」注解10によれば「投資会社が被投資会社の純資産及び損益のうち投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資勘定を各期ごとに修正する方法をいう」と説明されている。
- (2) 昭和11年(1936年)までの日本窒素肥料株式会社の沿革は、主として同社が創立30周年を記念して作成した『日本窒素肥料事業大観』(昭和12年7月)によっている。
- (3) 同上書、456ページ。
- (4) 独占分析研究会「経営分析——チッソ株式会社(上)」『経済』1971年12月号224ページ。
- (5) 安藤良雄『ブルジョワジーの群像』(『日本の歴史』第28巻、小学館)229ページ。
- (6) 以上については宇田川勝「日窒コンチェルンの展開——電気化学コンビナートの建設——」、中川敬一郎・森川英正・由井常彦編『近代日本経営史の基礎知識』(有斐閣)209ページ参照。
- (7) 『日本窒素肥料事業大観』564～565ページ。

- (8) 独占分析研究会, 前掲論文, 228~229ページ。
- (9) 成田修身「公害企業としてのチッソの体質」『公害と日本の科学』第3号(日本科学者会議刊)54ページ。なお戦後チッソの復興過程については同氏の「チッソ株式会社の実態分析」『月刊化合』1971年5・6月合併号とともに参照。
- (10) 独占分析研究会, 前掲論文, 232ページ, 第10表参照。
- (11) 原田正純『水俣病』(岩波新書)9~10ページ参照。
- (12), (13) 同2ページ。
- (14) 成田修身「公害企業としてのチッソの体質」, 55ページ。

II チッソ企業集団の分析

1 子会社, 関連会社と金融支配の実態

チッソは1977年(昭和52年)4月からの連結報告制度化以来, 今日まで(1984年3月), 7期にわたって連結財務諸表を公表してきている。この連結財務諸表を分析するにあたって, まず現在(1984年3月末現在)の子会社, 関連会社の状況と, チッソの株式所有関係の実態を見てみよう。

1984年3月期(以下, 特にことわりのないかぎり西暦を使用)の連結財務諸表および親会社チッソの有価証券報告書によれば, 子会社(連結子会社および非連結子会社)と関連会社は第1表の通りである。また, 連結子会社の内容は第2表のように示されている。連結財務諸表はこのうち連結子会社8社と親会社チッソの財務諸表にもとづいて作成されているが, チッソ企業集団は, その他に非連結子会社22社, 非連結関連会社9社を含めて構成されているものとみななければならない。したがって連結財務諸表は, チッソ企業集団の実態の一部を示すにすぎず, その表示内容において一定の限界をもっているのである。

連結子会社数に比べて非連結子会社数が多いのは, すでに問題点として指摘した重要性の原則の適用の結果である。例えば, 非連結子会社の中のチッソエンジニアリング(チッソ持株100%)とチッソ開発(同90.6%)は資本金がそれぞれ2億4,000万円, 1億640万円(推計)と第2表中の他の子会社の資本金額と比較してもなんら見劣りしない額である。さらに, チッソ開発にはチッソから役員3名も派遣されており, 人的結合の深さも見出される。それにもかかわらず, それらの会社は重要性の乏しいものとして連結からはずされている。

1983年4月から非連結子会社と関連会社に対して持分法が強制適用されることになったが、これにさいしても、やはり重要性の原則を理由にして持分法の適用が除外されている。持分法とは、投資会社が投資勘定を当初は取得原価で記録し、その後は被投資会社が計上する純損益のうち投資会社の株式の持分比率に見合う部分を毎期投資勘定において増減する投資評価方法であり、連結と同じ効果を生じることから一行連結（one line consolidation）と呼ばれている。具体的には例えば、チッソエンジニアリングの1982年3月期当期純利益1億1,500万円（『会社年鑑—未上場会社版』昭和58年度，日本経済新聞社参照）を親子会社間取引がない場合は（実際にはないようであるが）、そのまま親会社であるチッソの投資勘定（チッソエンジニアリング分）2億4,000万円へその額を加え、同時に損益計算書の当期純利益に同額を加算する方法である。

チッソの連結財務諸表では、「非連結子会社（22社）及び関連会社（チッソ旭肥料株式会社ほか8社）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっている」（『連結財務諸表』8ページ）と説明されている。しかし例としてあげたチッソエンジニアリングの場合を見てもわかるように、金額的には必ずしも軽微とは言いがたく、重要性がないと断定することは困難である。したがって、上記の会社の説明にもかかわらず持分法の適用が必要であると言わねばならない。このように、わが国の制度上の欠陥に起因するとはいえ、チッソの連結財務諸表作成時における重要性の適用については疑問が生ずるのである。

このようにして、非連結子会社、非連結関連会社に分類された会社について、十分な情報開示が行なわれていないこともわが国の制度上の欠陥となっている。連結財務諸表、親会社の有価証券報告書のいずれにおいても、これらの会社については、社名、取得株式数、取得価額が表示されるのみで（非連結子会社の場合は住所も表示）、株式発行額、資本金額、親会社持株比率、事業内容、取引関係等については何ら情報をうるることができない。また連結の対象となる孫会社（子会社が株式の過半数を所有する会社）については、何らの情報も示されていない。

第1表 チッソ関係会社 (1984年3月)

会 社 の 名 称	親会社との関係	会 社 の 名 称	親会社との関係
チッソ石油化学	連結子会社	浮田化成	非連結子会社
チッソポリプロ繊維	〃	共栄畜産	〃
九州化学工業	〃	サンワ工事	〃
日本エステル化学工業	〃	カームコンサルタント	〃
日 祥	〃	ナ ブ コ	〃
ヒ ノ マ ル	〃	日扇化成工業	〃
千葉酢酸エチル	〃	丸島パック	〃
チッソプラスチック	〃	南九興産	〃
チッソ興産	非連結子会社	サン化成	〃
チッソエンジニアリング	〃	日本技術輸出	〃
チッソ開発	〃	日本珪素工業	関連会社
千葉ファインケミカル	〃	チッソ旭肥料	〃
環境科学センター	〃	日本ポリプロパッキング	〃
日本グラビヤ工業	〃	イーエル	〃
ホープ産業	〃	熊本オキシトン	〃
チッソパーミキュライト	〃	チッソ吉野石膏	〃
日本プレカットハウス	〃	新興製機	〃
南日本飲料	〃	共同塩ビ販売	〃
チッソコーナー	〃	上総化成	〃
チッソハウス興業	〃		

(出所) 『有価証券報告書』(第60期)より作成。

したがってチッソ企業集団の分析とはいえ、ここでは資料上の制約からその対象は主として連結企業集団に限定されざるをえないのである。

これらの点に留意しつつ第2表にもとづき、連結子会社の状況をみてみよう。この表中のいずれの子会社にも共通する特徴は、取引関係と人的関係の両面で子会社が親会社チッソと深い関係にあるということである。これら子会社は事業内容の分類では製造会社と販売会社に明瞭に分けられ、製造会社の場合はその製品をチッソが一手に買取って販売し、販売会社の場合はチッソの化学製品を一手に販売するという取引関係が保たれているのである。すなわち親会社を介さずには製造も販売もできない関係にある。事業内容および取引関係の面か

第2表 チッソ連結子会社（1984年3月）

会 社 の 名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
*チッソ石油化学(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	石油化学製品の製造	100 %	当社の石油化学製品の生産を行っており、当社役員14名、社員1名がその役員を兼務している。また、資金の一部につき貸付けを行っている。
*チッソポリプロ繊維(株)	東京都千代田区	844	ポリプロピレン繊維の製造	100	当社のポリプロピレン繊維の生産を行っており、当社役員5名、社員2名がその役員を兼務している。
九州化学工業(株)	東京都千代田区	300	肥料及び化成品の製造	70	当社の肥料及び化成品の生産を行っており、当社役員4名、社員1名がその役員を兼務している。
日本エステル化学工業(株)	東京都千代田区	100	可塑剤の製造	75	当社から原材料を供給し、製品は当社が販売しており、当社役員2名、社員1名がその役員を兼務している。
日 祥 (株)	東京都千代田区	200	化学製品等の販売	(6) 82	当社から化学製品等を同社に販売し、当社役員4名、社員7名がその役員を兼務している。
*ヒノマル(株)	熊本県熊本市	190	化学製品等の販売	52.3	当社から化学製品等を同社に販売し、当社役員2名、社員1名がその役員を兼務している。
千葉酢酸エチル(株)	東京都千代田区	50	化学製品の製造	55	当社から原材料を供給し、製品は当社が販売しており、当社役員4名がその役員を兼務している。
チッソプラスチック(株)	熊本県水俣市	200	プラスチック製品の製造	100	当社のプラスチック製品の生産を行っており、当社役員4名、社員1名がその役員を兼務している。

- (注) 1. 会社の名称欄*印は特定子会社に該当している。
 2. 議決権の所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)である。
 (出所) 『有価証券報告書』(第60期)51ページ。

らみても、各子会社の独立性はきわめて稀薄であり、経済的実質の点では、企業内の事業部門（製造部門、販売部門）と何ら変るところがない。

また人的関係の面でも、チッソの役員が子会社の役員を兼務している関係がすべての子会社に見出され、議決権の所有割合は100%から52.3%まで様々に異ってはいても、いずれの子会社においても人的関係を通じてチッソの強力な支配が行使されている実態が分析されるのである。もちろん100%持株の完全子会社がもっとも強力な支配関係にあることは言うまでもない。特にチッソ石油化学については、チッソ役員18名中14名と社員1名がその役員を兼務しており、チッソ石油化学の役員15名がすべてチッソの役員および社員によって占められている関係にある。人的側面から見れば、その一体性は完全であり、チッソとチッソ石油化学との区別は形式上のものでしかない。

次に、親会社チッソの株式所有関係を見てみよう。

第3表は10大株主を示す表である。筆頭株主は日本興業銀行であり、チッソの全株式のうちの5.00%、780万9,000株を所有している。

日本興業銀行が、前述のように戦前からチッソ（旧社名、日本窒素肥料）と深い関係にあったことはよく知られている。戦前の日本興業銀行は政府金融機関として設立され、日本資本主義の発展の中で政策的融資にその特異な役割を果たした銀行である。興銀は、国策金融の重点を1937（昭和12）年の日中戦争以降、軍需金融に置き、軍需金融機関として巨額の資金を軍需産業に注ぎ込む一方で、旧財閥の系列外にあった日産、日窒、日曹、森（昭電）、理研系の「新興財閥」と金融的結合を強め、軍需産業的色彩の濃いこれらの「新興財閥」系企業群との間にいわゆる“興銀グループ”を形成したのである。

敗戦はこうした関係を一度は解体したかに見えたが、1949年、民間銀行として再建発足した日本興業銀行は、再び高度成長の過程で“興銀グループ”を形成するに至った。チッソとの結合関係は、このような中で生じたのである。後に詳しく見るが、融資関係の面でも興銀はトップの位置にあり、株式所有関係、融資関係の両面でチッソが興銀の支配下にあることがわかる。また、人的結合の面でも、1962年以来、興銀から役員が派遣されており、人的にも興銀の支配

第3表 チッソの10大株主(1984年3月)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,809	5.00%
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	4,928	3.15%
白石賢美	埼玉県北葛飾郡鷺宮町鷺宮4-7-29	3,000	1.92%
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,385	1.53%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	2,215	1.42%
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	1,570	1.01%
中内一雄	高知県南国市上末松308	1,389	0.89%
三洋証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8の1	1,261	0.81%
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,192	0.76%
計		27,485	17.60%

(出所)『有価証券報告書』(第60期)2ページ。

が貫徹している。現在、興銀から派遣されている石井昭平は、経理・財務・事務管理部門・関連会社掌管の専務取締役として重要なポストを掌握しており、興銀のチッソに対する支配は一段と強力に展開されていると考えられる。

さらに、第7位の株主である日本証券金融会社が興銀の系列支配金融機関であることにも留意しなければならない。日本証券金融会社の持株比率1.01%を含めれば、興銀の持株比率は実質的には6.01%となる。金融資本としての興銀の支配は、株式所有、融資、人的関係のあらゆる面にわたっていると言える。

次に、人的関係の面で、興銀以外にも株式所有第5位の三和銀行から役員が派遣されている点に注目しなければならない。融資の面でも三和銀行は興銀に次ぐ地位を占めており、そこにはチッソに対する三和銀行の一定程度の支配関係が見出されるのである。したがって、チッソの支配をめぐる興銀と三和銀行の関係は、複雑な様相を呈することになる。

チッソと三和銀行との関係はどのようにして生じたのであろうか。歴史的に見れば、両者の関係は、子会社のチッソ石油化学が千葉五井の丸善石油化学コンビナートに参加した1960年代に生じたものと考えられる。丸善石油は三和銀

行系であるが、融資の面では三和銀行に次いで興銀が第2位の関係にあり、また丸善石油化学コンビナートには、興銀系のチッソ、日産化学、日本曹達が参加するなど興銀との関係はかなり密接である。興銀は、基本的には旧財閥系銀行の大企業への融資を補完・補強する役割を果たすとされるが⁽¹⁾、他方で、自らの“興銀グループ”を強化するという一見、矛盾した側面をもっている。高度成長の過程で、“興銀グループ”強化の目標は化学・石油関係への進出に置かれたが、旧財閥系の勢力下にある化学・石油業界においての新規参入はきわめて困難であった。いきおい、旧財閥系のコンビナートへの参加という形態をとらざるをえず、逆に参加した興銀系企業は旧財閥系銀行の金融支配を受け入れる結果となった。

チッソと三和銀行との関係は、こうした視点から見れば、個別チッソの支配という点では、興銀の支配を三和銀行が補完するものとみなされるが、子会社チッソ石油化学を介して石油化学業に「参入」「転身」したチッソ企業集団の実態に即してみれば、丸善石油化学コンビナート総体を支配している三和銀行との関係が強化されている点も否定できない。実際にチッソ企業集団の丸善石油化学コンビナートへの参加の過程は、三和銀行の一定の支配を受け入れる過程でもあった。こうして、興銀の支配を中軸としながらも、チッソをめぐる支配関係はきわめて重層的、複合的なものとなっているのである。

なお、ここでさらに見ておかなければならないのは、興銀および三和銀行の支配が直接子会社にも及んでいる点であろう。両銀行の支配は、人的関係と融資関係の両側面を通じて貫徹していることが分析される。まず人的関係の面では、興銀および三和銀行から派遣された役員が、同じくいくつかの子会社の役員を兼務している関係が見出される。先に見たように、興銀派遣の役員は、関連会社管掌の専務取締役のポストについており、役職を通じても子会社に対する全般的な支配が行使されている。また融資関係の面では、親会社チッソを通じての資金融資とともに、興銀および三和銀行から直接、子会社に融資が行なわれており、その額は後に詳しく見るように、近年、急速に増大している。直接融資とはいえ、親会社チッソによる債務保証がなされているという点では、

親会社を經由していた興銀および三和銀行の間接的な資金融資の単なる形態変化にしかすぎないが、それは収益性の高い子会社重視の現われでもあり、両銀行の直接的な子会社支配は強まっていると言えよう。こうして、興銀および三和銀行の支配は、チッソ企業集団のすみずみにまで貫徹しているのである。

2 連結企業集団の財政状況の特徴——連結貸借対照表分析——

わが国の連結財務諸表の体系は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書の3つから成っている。ここでは、主としてチッソの連結貸借対照表と連結損益計算書の2つを取り上げ、順に検討することにする。

第4表は、7期にわたるチッソの連結貸借対照表と親会社個別財務諸表および子会社の合算貸借対照表を並べたものである。連結貸借対照表の場合は、親子会社間の投資・資本勘定はもちろんのこと、相殺消去されている親子会社間の債権・債務額および取引額を親会社の有価証券報告書の数値から推計することによって再現することが可能である。第4表の子会社の数値は、このような推計によって導き出したものである。連結貸借対照表をこうして親会社と子会社の表に分解することによって、企業集団の内部構造の実態に迫ることが可能となる（推計による子会社の数値には一定の誤差が含まれていることをおことわりしておくが、資産、負債・資本構成の傾向を読みとることは充分可能であると考えられる）。

* 参考までに子会社の資産、負債・資本の諸項目の数値の算出方法を示しておきたい。連結の数値の内親子会社間の単純な合算によって成り立っているものは、例えば、有形固定資産（連結）＝有形固定資産（親会社）＝有形固定資産（子会社）というように、連結数値から親会社の数値を減算すれば子会社の数値は簡単に導きだされる。問題は親子会社間で相殺消去が行なわれている債権・債務項目である。具体例として受取手形・売掛金（1978年3月期）について見てみよう。

受取手形・売掛金については、親子会社間の取引を含むものと含まないものに分けて計算し、その2つを加算して子会社の受取手形・売掛金を得なければならない。まず、親子関係取引を含まないものは、次のような簡単な減算で算出できる。

受取手形・売掛金（連結）132億4,400万円－受取手形・売掛金（親会社）84億8,200万円＝47億6,200万円(A)

次に、親子関係取引を含むものから子会社の受取手形・売掛金を導き出すために

第4表 連結・個別比較貸借対照表

(単位：百万円)

	1978年3月期					
	連 結		親 会 社		子会社(6社)	
流 動 資 産	37,640	46.9	35,086	55.7	18,449	47.2
現金	4,125		2,042		2,083	
預貯金	16,609		12,284		13,211	
有価証券	13,742		11,114		2,628	
貸付金	942		640		302	
固定資産	2,613		9,206		416	
土地	△ 391		△ 200		△ 191	
建物	42,269	52.7	27,943	44.3	20,349	52.2
機械	28,924	(36.1)	11,321	(18.0)	17,603	(43.7)
備品	9,116		3,871		5,245	
その他	(5,174)		(3,100)		(2,164)	
負債	15,696		6,041		9,655	
短期借入金	(30,999)		(11,265)		(19,734)	
長期借入金	2,311		450		1,861	
退職給付引当金	1,450		959		491	
繰上金	351		0		351	
固定資産	832	(1.0)	702	(1.1)	130	(0.3)
有価証券	12,513	(15.6)	15,920	(25.3)	2,616	(6.8)
貸付金	629		543		86	
現金	1,181		4,531		27	
預貯金	2,363		1,197		1,166	
有価証券	2,514		4,989		0	
貸付金	3,365		2,667		698	
固定資産	2,842		2,258		755	
負債	△ 381		△ 265		△ 116	
短期借入金	236	0.3	0	0	236	0.6
長期借入金	227		0		227	
資 産 合 計	80,189	100.0	63,029	100.0	39,034	100.0
流 動 負 債	53,443	66.6	35,824	56.8	33,515	85.8
短期借入金	28,062		24,508		12,788	
有価証券	17,302		1,163		16,139	
貸付金	1,361		754		607	
現金	2,459		2,436		23	
預貯金	4,259		6,963		3,958	
固定負債	61,069	76.2	54,818	87.0	8,897	22.8
長期借入金	45,827		41,051		7,251	
退職給付引当金	4,540		3,554		986	
繰上金	9,944		9,944		171	
固定負債	758		269		489	
負債	114,842	143.2	90,642	143.8	42,442	108.5
資 本 合 計	7,814	9.7	7,814	12.4		
資本	472	0.6	472	0.8	3,679	9.6
準備	533	0.7	516	0.8		
繰上金	△43,472	△54.2	△36,415	△57.8	△ 7,057	△18.1
負債	△34,653	△43.2	△27,613	△43.8	△ 3,378	△ 8.5
負 債 資 本 合 計	80,189	100.0	63,029	100.0	39,034	100.0

(出所) 『有価証券報告書』『連結財務諸表』より作成。

		1979年3月期					
		連 結		親 会 社		子会社(6社)	
流 現 受 棚 前 そ の 貨 物 の 倒 閉 有 限 公 司 の 建 設 機 械 土 建 設 の 無 投 資 関 係 長 期 の 倒 閉 延 誤 試	資	38,529	48.2	32,893	56.2	18,991	48.1
	金	3,475		1,084		2,391	
	預	19,030		13,802		13,686	
	売	13,384		10,857		2,527	
	掛	848		546		302	
	費	2,191		6,804		284	
	動	△ 399		△ 200		△ 199	
	資	41,040	51.3	25,574	43.7	20,187	51.2
	産	27,977	(35.0)	10,819	(18.5)	17,158	(43.4)
	物	9,289		4,120		5,169	
	金	(5,503)		(3,083)		(2,420)	
	等	14,675		5,693		8,982	
	地	(32,050)		(11,950)		(20,100)	
	定	2,478		451		2,027	
	資	1,171		555		616	
産	364		0		364		
産	674	(0.8)	593	(1.0)	81	(0.2)	
券	12,389	(15.5)	14,162	(24.2)	2,948	(7.5)	
式	517		439		78		
金	1,202		4,531		48		
用	2,495		1,281		1,214		
資	2,474		3,660		0		
産	2,988		2,256		732		
産	3,156		2,259		1,054		
資	△ 443		△ 265		△ 178		
産	387	0.5	77	0.1	310	0.8	
費	380		77		303		
資 産 合 計	79,956	100.0	58,544	100.0	39,488	100.0	
流 支 短 未 負 そ の 倒 閉 延 誤 試	債	54,544	68.2	34,562	59.0	33,379	84.4
	金	28,749		23,966		13,389	
	用	19,077		2,175		16,902	
	金	1,333		798		538	
	債	1,928		1,837		91	
	債	3,457		5,786		2,459	
	債	67,680	84.7	59,056	100.9	9,957	25.2
	債	51,516		44,417		8,285	
	債	4,416		3,358		1,058	
	債	11,216		11,017		356	
	債	532		274		258	
	債 計	122,576	153.3	93,628	159.9	43,336	109.6
資 資 利 欠 資	金	7,814	9.8	7,814			
	備	472	0.6	472		3,705	9.6
	備	533	0.6	516			
	損	△51,439	△64.3	△43,886	△75.0	△ 7,553	△19.1
	計	△42,620	△53.3	△35,084	△60.0	△ 3,848	△ 9.6
負 債 資 本 合 計	79,956	100.0	58,544	100.0	39,488	100.0	

		1980年3月期					
		連 結		親 会 社		子会社(6社)	
流 現 受 棚 前 の 貸 取 手 卸 払 の 他 の 倒 定 形 有 建 減 機 減 土 建 の 他 の 無 投 資 投 関 長 関 長 の 貸 試 線	産金	54,786	57.7	46,034	64.5	33,848	63.6
	掛	3,751		1,028		2,723	
	産金	30,055		23,230		22,412	
	用産	18,628		10,491		8,137	
	産金	1,199		668		531	
	産金	1,773		10,992		280	
	産金	△ 620		△ 375		△ 245	
	産金	39,838	41.9	25,151	35.2	19,150	36.0
	産金	26,849	(28.2)	10,274	(14.4)	16,575	(31.1)
	物	9,500		4,113		5,387	
	等	(5,962)		(3,171)		(2,791)	
	地	13,442		5,188		8,254	
	定	(34,739)		(12,870)		(21,869)	
	産	2,489		460		2,029	
	産	972		513		459	
	産	446		0		446	
	産	563	(0.6)	529	(0.7)	34	(0.1)
	産	12,426	(13.1)	14,348	(20.1)	2,541	(4.8)
	券	631		546		85	
	式	1,223		4,563		47	
金	2,591		1,378		1,213		
用	2,470		3,393		0		
金	2,602		2,299		303		
産	3,351		2,434		1,070		
産	△ 442		△ 265		△ 177		
産	416	0.4	180	0.3	236	0.4	
費	416		180		236		
計	95,040	100.0	71,365	100.0	53,234	100.0	
流 支 短 未 負 の 貸 取 手 卸 払 の 他 の 倒 定 形 有 建 減 機 減 土 建 の 他 の 無 投 資 投 関 長 関 長 の 貸 試 線	債金	67,441	71.0	47,220	66.2	45,364	85.2
	金	42,578		33,763		24,540	
	用	17,836		1,329		16,507	
	債	1,551		743		868	
	債	1,602		1,475		127	
	債	3,874		9,910		3,382	
	債	73,964	77.8	65,589	91.9	9,451	17.8
	債	55,866		49,006		7,783	
	債	4,739		3,642		1,097	
	債	12,749		12,646		256	
	債	610		295		315	
	計	141,820	149.2	112,809	158.1	54,815	102.9
	資 資 利 欠 資	金	7,814	8.2	7,814	11.0	
金		472	0.5	472	0.7	3,772	7.2
金		533	0.6	516	0.7		
計		△55,599	△58.5	△50,246	△70.4	△ 5,353	△10.1
計		△46,780	△49.2	△41,444	△58.1	△ 1,581	△ 2.9
負 債 資 本 合 計	95,040	100.0	71,365	100.0	53,234	100.0	

		1981年3月期					
		連 結		親 会 社		子会社(6社)	
流 現 受 棚 前 の 貸 固 有 建 減 機 減 土 建 設 の 無 投 資 関 長 関 長 そ の 貸 繰	産金	52,229	55.5	42,233	61.3	32,403	62.5
	金産用	4,171		293		3,198	
	掛	23,609		973		20,057	
	預	20,581		18,321		8,545	
	売	1,175		12,036		464	
	費	3,295		711		366	
	資	△ 602		10,567		△ 227	
	動	41,305	43.8	26,325	38.2	19,146	36.9
	資	27,621	(29.3)	11,073	(16.1)	16,548	(31.9)
	産	9,661		4,274		5,387	
	物	(6,520)		(3,269)		(3,251)	
	金	13,923		5,895		8,028	
	地	(36,542)		(13,599)		(22,943)	
	定	2,512		464		2,048	
	資	1,103		440		663	
	産	422		0		422	
	産	534	(0.6)	453	(0.7)	81	(0.2)
	産	13,150	(13.9)	14,799	(21.5)	2,517	(4.9)
	券	641		549		92	
	式	1,272		4,660		46	
金	2,758		1,442		1,316		
用	2,294		2,867		0		
資	3,242		3,071		171		
金	3,369		2,475		1,053		
産	△ 426		△ 265		△ 161		
費	649	0.7	375	0.5	274	0.5	
	649		375		274		
資 産 合 計	94,183	100.0	68,933	100.0	51,823	100.0	
流 支 短 未 負 そ の 長 退 長 そ の 負 固 負	債金	66,706	70.8	43,964	63.8	45,209	87.2
	金用	40,697		32,534		23,330	
	債	18,832		1,202		17,630	
	負	1,442		592		850	
	入	1,066		945		121	
	當	4,759		8,691		3,278	
	負	79,790	84.7	72,694	105.5	7,828	15.1
	債	59,662		53,922		6,313	
	金	4,201		3,213		988	
	金	15,293		15,237		215	
	債	634		322		312	
	計	146,981	156.0	116,658	169.2	53,037	102.3
資 利 欠 資	金	7,814	8.3	7,814	11.3		
	金	472	0.5	472	0.7	3,876	7.5
	金	533	0.6	516	0.8		
	計	△61,617	△65.4	△56,527	△82.0	△ 5,090	△ 9.8
		△52,798	△56.0	△47,725	△69.2	△ 1,214	△ 2.3
負 債 資 本 合 計	94,183	100.0	68,933	100.0	51,823	100.0	

		1982年3月期						
		連 結		親 会 社		子会社(8社)		
流 受 取 の 倒 定 形 物 価 減 機 械 土 建 そ の 無 投 資 関 長 関 長 そ の 延 試	動 取 手 卸 の 他 の 倒 定 形 物 価 減 機 械 土 建 そ の 無 投 資 関 長 関 長 そ の 延 試	資 預 売 費 掛 資 産 用 産 産 物 金 等 地 定 産 産 産 券 式 金 用 資 金 産 費	54,065	54.5	42,378	60.8	36,655	62.8
	4,429		1,012		3,417			
	25,122		18,881		21,671			
	22,059		11,364		10,695			
	995		523		472			
	2,064		10,973		629			
	△ 604		△ 375		△ 229			
	44,060	44.4	26,714	38.3	21,279	36.4		
	29,600	(29.8)	10,794	(15.5)	18,806	(32.2)		
	9,829		4,325		5,504			
	(7,020)		(3,325)		(3,695)			
	14,084		5,289		8,795			
	(33,832)		(8,746)		(25,086)			
	2,515		461		2,054			
	2,749		719		2,030			
	423		0		423			
	426	(0.4)	347	(0.5)	79	(0.1)		
	14,034	(14.2)	15,573	(22.3)	2,394	(4.1)		
	736		607		129			
	1,193		4,757		47			
2,852		1,524		1,328				
2,072		2,394		0				
4,280		4,211		69				
3,256		2,345		911				
△ 355		△ 265		△ 90				
1,062	1.1	598	0.9	464	0.8			
1,062		598		464				
資 産 合 計	99,187	100.0	69,600	100.0	58,398	100.0		
流 支 未 負 そ の 延 試	動 取 手 卸 の 他 の 倒 定 形 物 価 減 機 械 土 建 そ の 無 投 資 関 長 関 長 そ の 延 試	負 買 入 掛 債 金 用 金 債 債 金 金 債 計	73,255	73.9	46,293	66.4	51,977	89.0
	44,352		33,458		26,885			
	20,644		2,151		18,493			
	1,349		422		927			
	1,171		1,046		125			
	5,739		9,216		5,547			
	86,633	87.3	79,605	114.2	7,350	12.6		
	63,442		57,978		5,786			
	3,780		2,831		949			
	18,651		18,373		278			
	760		423		337			
	160,391	161.7	125,898	180.7	59,327	101.6		
	資 利 欠 資	7,814	7.9	7,814	11.2			
本 益	472	0.5	472	0.7	4,087	7.0		
本 準 備	536	0.5	516	0.7				
本 損 合	△70,026	△70.6	△65,010	△93.3	△ 5,016	△ 8.6		
	△61,204	△61.7	△56,208	△80.7	△ 929	△ 1.6		
負 債 資 本 合 計	99,187	100.0	69,690	100.0	58,398	100.0		

		1983年3月期					
		連 結		親 会 社		子会社(8社)	
流 動 資 産 金 金 産 用 金 地 産 産 券 式 金 用 資 金 産 費	現受棚前そ 取の倒定形 固 有 建減機減土 投 無 投 関長関長そ 試	54,235	52.9	40,214	58.1	39,607	62.9
	金形・預 手卸・売 の他のの 倒の引資 定固・定 形物・構 建減機減土 投 無 投 関長関長そ 試	5,203		1,002		4,201	
	24,812		17,149		23,536		
	21,828		10,961		10,867		
	1,174		638		536		
	1,844		10,839		719		
	△ 627		△ 375		△ 252		
	46,842	45.7	28,246	40.8	22,668	36.1	
	31,181	(30.4)	11,259	(16.2)	19,922	(31.7)	
	10,192		4,740		5,452		
	(7,472)		(3,391)		(4,081)		
	16,500		5,144		11,366		
	(35,161)		(9,080)		(26,081)		
	2,517		462		2,055		
	1,540		913		627		
	432		0		432		
	312	(0.3)	241	(0.4)	71	(0.1)	
	15,349	(15.0)	16,746	(24.2)	2,675	(4.3)	
	859		649		210		
1,074		4,812		25			
3,022		1,584		1,438			
1,567		1,704		0			
5,808		5,800		8			
3,318		2,462		1,028			
△ 299		△ 265		△ 34			
1,500	1.4	850	1.2	650	1.0		
1,500		850		650			
資 産 合 計	102,577	100.0	69,310	100.0	62,925	100.0	
流 動 負 債 固 有 負 債	支短未負そ 期の延 未償の 償	74,534	72.7	46,293	66.8	53,852	85.5
	動手形・負 期借・買 未償の性 償他のの 償	44,050		33,780		26,819	
	21,800		2,321		19,479		
	1,519		454		1,065		
	1,527		1,363		164		
	5,638		8,375		6,325		
	97,983	95.5	87,808	126.7	10,484	16.7	
	71,469		62,646		8,960		
	3,572		2,550		1,022		
	22,171		22,167		176		
	771		445		326		
	173,005	168.7	134,101	193.5	64,336	102.2	
	資 利 欠 資	7,814	7.6	7,814	11.3	4,249	6.8
本 益	472	0.5	472	0.7			
本 準 備	539	0.5	516	0.8			
本 損 合	△79,253	△77.3	△73,593	△106.2	△ 5,660		
資 本 合 計	△70,428	△68.7	△64,791	△93.5	△ 1,411	△ 2.2	
負 債 資 本 合 計	102,577	100.0	69,310	100.0	62,925	100.0	

		1984年3月期					
		連 結		親 会 社		子会社(8社)	
流 現 受 棚 前 之 貸 固 有 建 減 機 減 土 建 之 無 投 資 関 長 関 長 之 貸 繰	産金	57,777	53.2	42,391	56.8	42,384	65.2
	預売掛	5,461		987		4,474	
	金形	27,916		19,287		25,525	
	・預費	20,455		9,132		11,323	
	・流資	1,091		606		485	
	・他引	3,460		12,754		808	
	の倒	△ 606		△ 375		△ 231	
	定固	48,874	45.0	31,049	41.6	21,791	33.5
	・物・	31,785	(29.3)	12,596	(16.9)	19,189	(29.5)
	・償・	10,559		4,972		5,587	
	・却・	(8,061)		(3,511)		(4,550)	
	・却・	16,659		6,130		10,529	
	・償・	(37,791)		(9,735)		(28,056)	
	・償・	2,618		462		2,156	
	設の	1,502		1,032		470	
	他有	447		0		447	
	形固	218	(0.2)	157	(0.2)	61	(0.1)
	の他	16,871	(15.5)	18,296	(24.5)	2,541	(3.9)
	資有	1,069		855		214	
	・期會	1,122		4,864		19	
・社	3,052		1,558		1,494		
・長貸	1,309		1,335		0		
・前引	7,360		7,355		5		
・他	3,044		2,394		829		
の倒	△ 85		△ 65		△ 20		
延研	1,993	1.8	1,143	1.5	850	1.3	
開発	1,993		1,143		850		
資 産 合 計	108,644	100.0	74,583	100.0	65,025	100.0	
流 支 短 未 負 之 固 負	債金	80,516	74.1	51,343	68.8	56,195	85.3
	・掛入	78,048		36,937		28,704	
	・費用	22,556		2,884		19,672	
	・引当	2,103		856		1,247	
	・負	1,061		1,061		0	
	・動負	6,748		9,605		6,572	
	・借入	105,963	97.5	96,483	129.4	9,685	14.9
	・引当	75,441		67,391		8,076	
	・未払	3,310		2,223		1,087	
	・給与	26,278		26,274		183	
	・他固	934		595		339	
	の債	186,992	172.1	147,826	198.2	65,880	101.3
資 資 利 欠 資	金	7,814	7.2	7,814	10.5		
	・備	472	0.4	472	0.6	4,274	6.6
	・損	540	0.5	516	0.7		
	・合	△87,174	△80.2	△82,045	△110.0	△ 5,129	△ 7.9
	計	△78,348	△72.1	△73,243	△98.2	△ 855	△ 1.3
負 債 資 本 合 計	108,644	100.0	74,583	100.0	65,025	100.0	

は、貸方の支払手形・買掛金の側から計算しなければならない。

関係会社支払手形・買掛金(親会社)88億600万円—非連結子会社及び関連会社支払手形・買掛金(連結)3億5,700万円=84億4,900万円(B)

この計算は、親会社の関係会社支払手形・買掛金のうちの84億4,900万円が、連結の際、子会社の受取手形・売掛金の同額と相殺消去されたことを意味している。したがって子会社の受取手形・売掛金の総額は、 $(A)+(B)=132$ 億1,100万円と算出される。同様の考え方で、支払手形・買掛金、その他流動資産、その他流動負債、長期借入金などが算出される。なお、親会社の棚卸資産には未実現損益が含まれるが、計算不可能のためその分、子会社の棚卸資産が過小に表示されている。この過小表示分とその他の計算上の誤差は、貸方のその他流動負債の数値上で調整した。

それでは、この表からどのような特徴が見出されるであろうか。

大きな特徴の第一は、有形固定資産に関して、子会社が親会社を比率の面でも金額の面でも大きく上回っていることである。1984年3月期の子会社の有形固定資産額は191億8,900万円であり、親会社の125億9,600万円の約1.5倍にもなっている。子会社が親会社を金額的に上回る状況は、有形固定資産を構成する建物・構築物等、機械・装置等、土地のいずれの項目をとっても同じである。特に、製造会社の根幹となる機械・装置等の額は、1984年3月期では子会社が105億2,900万円であり、親会社の61億3,000万円の約2倍にも達している。製造会社の実体の面では、子会社が親会社をはるかに上回っていることがここには示されている。

こうした傾向とは対照的に、親会社の「投資その他の資産」の項目が、比率の面でも金額の面でも異常に高くなっている点がさらに指摘されねばならない。特にその中では、関係会社株式と関係会社長期貸付金の金額が大きく、その2つを合わせた関係会社投資額は、「投資その他の資産」の中心を占めている。多額の関係会社投資額は、積極的な子会社の育成・拡充の結果である。親会社において、「投資その他の資産」の額が有形固定資産の額を大きく上回っているのは、企業の拡大が親会社の内部での生産設備の拡充によってではなく、外部での子会社の拡充によって行なわれていることを端的に表わしている。その関係が、また有形固定資産に関して、子会社が親会社を比率と金額の両面で上回っている関係に明瞭に現われていると言える。こうした有形固定資産と投資そ

他の資産についての親子会社間のアンバランスな数値は、生産活動の主体が親会社から子会社に移行していることを鮮明に示すものである。

第4表から見られる第二の特徴は、流動負債と固定負債の比率の面で、親子会社間に大きな相違があるということである。特にその中心は、短期借入金と長期借入金の比重の違いにある。親会社チッソは長期借入金による借入れを増加させており、一方それと対照的に子会社は短期借入金による借入れを増加させている。一般に、長期借入金は設備投資資金として使われ、短期借入金は運転資金として使われるとされるが、チッソにおいてはどうか。親会社チッソの長期借入金が設備投資資金として投下されていないことは、有形固定資産額の低い数値を見れば明らかである。子会社設備資金の貸付動向については後に詳しく見るが、現在の長期借入金の増加の中心は、水俣病補償金支払いのための熊本県からの公的融資によるものである。親会社チッソの長期借入金の増加額の多くは、水俣病の補償金にあてられていると見てよい。

他方、子会社の借入れた短期借入金は、一般の使用目的通りに、運転資金として使用されていると考えられる。この場合、経営状態の逼迫の中で、資金繰りのために短期借入金が増大する事例も想定されるが、チッソの子会社がそのような場合とは異なることは第5表の数値に示されている。第5表からは、親会社の流動比率、当座比率が低下していくことと比べて、逆に子会社のこれらの比率が好転していく状態が見てとれる。すなわち、子会社の財政状態が改善されつつある状況を見出すことができるのである。このように形態は同じ借入れであっても、その使用目的は大きく異なっている。親会社チッソが生産活動の主体を子会社に移し、自らは水俣病補償金支払いのための長期借入金の借入れ機関となっている実態は、子会社の実態と対比することによってはじめて明瞭に把握することができるのである。

チッソが主として水俣病補償金の支払いのために多額の欠損金を毎期加算している点が、第4表から見出される第三の特徴である。1984年3月期(第60期)には、欠損金合計額は820億4,500万円にも達しており、チッソは超赤字会社として危機的な状況にある。ところで欠損金額の多額さゆえに、連結貸借対照表

第5表 親会社・子会社比率比較

	1978年3月期		1979年3月期		1980年3月期		1981年3月期	
	親会社	子会社	親会社	子会社	親会社	子会社	親会社	子会社
流動比率	97.9%	55.1	95.2	56.7	97.5	74.7	96.1	71.7
当座比率	40.0	45.7	43.1	48.2	51.4	55.4	43.9	51.5
	1982年3月期		1983年3月期		1984年3月期			
	親会社	子会社	親会社	子会社	親会社	子会社		
流動比率	91.5%	70.5	86.9	73.6	82.6	75.5		
当座比率	43.0	48.3	39.2	51.5	39.5	53.4		

（出所）『有価証券報告書』『連結財務諸表』より作成。

においては明瞭ではないが、子会社まで欠損金を増大させ経営危機に陥っているわけではない。子会社の欠損金が、1980年3月期、81年3月期、82年3月期、84年3月期とほぼ連続して減少している点に注目しなければならない。これは、次の連結損益計算書の分析で見ると、当期利益の計上の結果生じたものである。子会社の欠損金の大半は、石油化学業界に参入したチッソ石油化学が、後発企業としての固有の不安定な経営条件の中で、創業時および70年代構造不況時に生み出したものと考えられる。景気変動の影響を直接受けやすいのは、石油化学企業、特に後発の石油化学企業に共通する一般的傾向である。60年代の成長、70年代中葉の停滞に続き、加工型の石油化学企業は80年代に入って再び順調な伸びを示しはじめている。チッソの子会社のほぼ連続した当期利益の計上は、そのような傾向とは無縁ではない。一定額の欠損金はあっても、親会社チッソの危機的な経営状態と対照的に、子会社の経営状態は順調に推移しているものと見なければならない。

以上指摘した特徴点は、いずれもチッソ企業集団の内部において、親会社と子会社が極端に異なった経営状態にあることを示すものである。こうした親会社関係は、後に見るようにきわめて特異なものであり、他に見られないチッソ企業集団の特質を形成している。ストックの分析に現れたこれらの点を、次にフローの面からも見てみよう。

3 連結企業集団の収益力の特徴——連結損益計算書分析——

ここでは、チッソ企業集団の収益力の特徴を第6表によって見てみよう。連結貸借対照表と異なり連結損益計算書の場合、控除されている親子会社間の未実現損益を公表資料から推計することはきわめて困難である。したがって第6表では、連結と親会社個別の損益計算書を併記してある。子会社の収益力については、連結と親会社個別の差額数値をもとに判断しなければならない。

第6表から見出される第一の特徴は、経常利益に関して、親会社に対して子会社がかかなりの利益をあげていると考えられることである。第7表は、売上総利益、営業利益および経常利益（参考のため支払利息・割引料も表示）について連結と親会社個別の差額を求めたものである。実際の子会社の売上総利益、営業利益および経常利益は、親会社に対する売上げから生じる未実現利益を含むことから、この差額をはるかに上回るものと思われる。第7表の差額からは、1983年3月期を除いて、子会社が多額の営業利益をあげていること、1978年3月期、79年3月期、83年3月期を除いて他の4期には子会社がかかなりの経常利益をあげていることが判断される。

問題を経常利益の状態にしぼって見てみると、親会社チッソの経常利益額は子会社のそれときわめて対照的である。連結貸借対照表の分析のところで、親会社チッソが、水俣病補償金支払いによって每期、多額の欠損金を生じていると述べたが、親会社チッソの経常利益を見るかぎり、水俣病補償金支払い以前においても、チッソが補償のための利益を生み出す仕組みになっていないという問題が指摘される。確かに損益計算書においても、水俣病の補償金支払いが多額なものであることが見てとれるが、企業として一定の経常利益を創出しないかぎり、水俣病補償金支払いのあるなしにかかわらず、いずれにしても赤字となることは必至である。チッソ企業内部における設備投資がほとんど行なわれていないことと考え合わせると、利益を創出する体制が親会社チッソにおいて充分作られていないと言わざるをえない。ここからは、危機的な経営の再建のための企業努力が放棄されているのではないかという疑問すら生じるのである。

第二に指摘される特徴は、支払利息及び割引料がかかなりの大きな額にのぼっ

第6表 連結・親会社比較損益計算書

	1978年3月期					
	連 結			親 会 社		
I 売上高		100,149	100.0%		85,843	100.0
II 売上原価		87,011	86.9		77,681	90.5
売上総利益		13,138	13.1		8,162	9.5
III 販売費・一般管理費						
販売費	4,704					
一般管理費	5,343	10,047	10.0		6,925	8.1
営業利益		3,091	3.1		1,237	1.4
IV 営業外収益						
受取利息・割引料	349			208		202
受取配当金	40			48		36
その他の営業外収益	718	1,107	1.1	579	835	1.0
V 営業外費用						
支払利息・割引料	5,249			3,539		4,552
その他の営業外費用	284	5,533	5.5	164	3,703	4.3
経常利益		△1,335	△1.3		△1,631	△1.9
VI 特別利益						
水俣病引当金戻入	1,232			1,232		2,436
その他の特別利益	35	1,267	1.2	35	1,267	1.5
VII 特別損失						
水俣病補償損失	5,194			5,194		6,860
水俣病引当金繰入	2,436			2,436		1,837
公害防止事業負担金	0			464		0
その他の特別損失	1,109	8,739	8.7	377	8,472	9.9
税金等調整前当期純損失		△8,807	△8.8		△8,836	△10.3
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金	24	24				28
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金	28	28				24
税金等調整前当期損失		△8,811	△8.8			
法人税・住民税		116	0.1			
少数株主損益		26				
連結調整勘定償却額		31				
当期損失		△8,984	△8.9		△8,836	△10.3

(出所) 『有価証券報告書』『連結財務諸表』より作成。

(単位：百万円)

1979年3月期				1980年3月期						
結		親会社		連結		親会社				
104,045	100.0		86,586	100.0		142,386	100.0		122,466	100.0
88,821	85.4		76,884	88.8		121,080	85.0		109,962	89.8
15,224	14.6		9,702	11.2		21,306	15.0		12,504	10.2
10,821	10.4		7,295	8.4		12,747	9.0		8,713	7.12
4,403	4.2		2,407	2.8		8,559	6.0		3,791	3.1
		244			252			99		
		42			43			48		
648	0.6	279	565	0.7	309	604	0.4	142	289	0.2
		3,130			5,278			3,335		
4,927	4.7	172	3,302	3.8	952	6,230	4.4	570	3,905	3.2
124	0.1		△ 330	△ 0.4		2,933	2.0		175	0.1
		2,436			1,837			1,837		
2,473	2.4	36	2,472	2.9	21	1,858	1.3	21	1,858	1.5
		6,860			6,331			6,331		
		1,837			1,475			1,475		
		381			0			530		
10,375	10.0	535	9,613	11.1	902	8,708	6.1	57	8,393	6.9
△ 7,778	△ 7.5		△ 7,471	△ 8.6		△ 3,917	△ 2.8		△ 6,360	△ 5.2
28					24	24				
24					30	30				
△ 7,774	△ 7.5					△ 3,923	△ 2.8			
111	0.1					167	0.1			
35						66				
44						0				
△ 7,964	△ 7.6		△ 7,471	△ 8.6		△ 4,156	△ 2.9		△ 6,360	△ 5.2

	1981年3月期					
	連 結			親 会 社		
I 売上高		138,257	100.0%		119,253	100.0
II 売上原価		118,690	85.8		107,133	89.8
売上総利益		19,567	14.2		12,120	10.2
III 販売費・一般管理費						
販売費						
一般管理費		12,010	8.7		7,869	6.6
営業利益		7,557	5.5		4,251	3.6
IV 営業外収益						
受取利息・割引料	396			197		389
受取配当金	31			37		37
その他の営業外収益	364	791	0.6	214	448	0.4
V 営業外費用						
支払利息・割引料	7,234			4,383		6,621
その他の営業外費用	476	7,710	5.6	300	4,683	3.9
経常利益		638	0.5		16	0.1
VI 特別利益						
水俣病引当金戻入	1,475			1,475		945
その他の特別利益	21	1,496	1.1	21	1,496	0
VII 特別損失						
水俣病補償損失	5,687			5,687		5,598
水俣病引当金繰入	945			945		1,046
公害防止事業負担金	0			716		0
その他の特別損失	1,387	8,019	5.8	445	7,793	6.5
税金等調整前当期純損失		△ 5,885	△ 4.2		△ 6,281	△ 5.3
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金	30	30				23
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金	23	23				21
税金等調整前当期損失		△ 5,878	△ 4.2			
法人税・住民税		89	0.1			
少数株主損益		46				
連結調整勘定償却額		0				
当期損失		△ 6,013	△ 4.3		△ 6,281	△ 5.3

1982年3月期				1983年3月期					
結		親会社		連結		親会社			
139,721	100.0		118,232	100.0	144,699	100.0	118,225	100.0	
119,583	85.6		105,655	89.4	124,573	86.1	105,730	89.4	
20,138	14.4		12,577	10.6	20,126	13.9	12,495	10.6	
13,062	9.3		8,652	7.3	13,909	9.6	8,928	7.6	
7,076	5.1		3,925	3.3	6,217	4.3	3,567	3.1	
		379		400		320			
		44		39		51			
717	0.5	197	620	0.5	682	1,121	574	945	0.8
		4,096		6,823		3,972			
7,262	5.2	418	4,514	3.8	795	7,618	499	4,471	3.8
531	0.4		31	0.1	△ 280	0.2	41	0.1	
		945		1,046		1,046			
945	0.6	163	1,108	0.9	77	1,123	35	1,081	0.9
		5,598		6,010		6,010			
		1,046		1,363		1,363			
		1,130		1,567		1,567			
9,821	7.0	1,848	9,622	8.1	1,022	9,962	765	9,705	8.2
△ 8,345	△ 6.0		△ 8,483	△ 7.2		△ 9,119	△ 6.3	△ 8,583	△ 7.3
23					27	27			
21									
△ 8,343	△ 6.0					△ 9,092	△ 6.3		
57						170	0.1		
7						26			
0						△ 69			
△ 8,407	△ 6.0		△ 8,483	△ 7.2		△ 9,219	△ 6.4	△ 8,583	△ 7.3

	1984年3月期					
	連 結			親 会 社		
I 売 上 高		157,869	100.0		125,996	100.0
II 売 上 原 価		133,701	84.7		111,127	88.2
売上総利益		24,168	15.3		14,869	11.8
III 販売費・一般管理費						
販売費						
一般管理費		15,651	9.9		10,349	8.2
営業利益		8,517	4.3		4,520	3.6
IV 営業外収益						
受取利息・割引料	389			322		
受取配当金	67			80		
その他の営業外収益	504	960	0.6	320	722	0.6
V 営業外費用						
支払利息・割引料	6,999			4,106		
その他の営業外費用	1,070	8,069	5.1	619	4,725	3.8
経常利益		1,408	0.9		517	0.4
VI 特別利益						
水俣病引当金戻入	1,363			1,363		
その他の特別利益	3	1,366	0.9	0	1,363	1.1
VII 特別損失						
水俣病補償損失	6,690			6,690		
水俣病引当金繰入	1,061			1,061		
公害防止事業負担金	2,022			2,022		
その他の特別損失	263	10,403	6.6	559	10,332	8.2
税金等調整前当期純損失		△ 7,629	△ 4.8		△ 8,452	△ 6.7
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金	—	—				
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金	—	—				
税金等調整前当期損失		—				
法人税・住民税		250	0.2			
少数株主損益		40				
連結調整勘定償却額		—				
当期損失		△ 7,919	△ 5.0		△ 8,452	△ 6.7

第7表 連結・親会社利益比較

(単位:百万円)

	1978年3月期			1979年3月期		
	連結	親会社	差額	連結	親会社	差額
売上総利益	13,138	8,162	4,976	15,224	9,702	5,522
営業利益	3,091	1,237	1,854	4,403	2,407	1,996
(支払利息・割引料)	5,249	3,539	1,710	4,552	3,130	1,422
経常利益	△ 1,335	△ 1,631	296	124	△ 330	454
	1980年3月期			1981年3月期		
	連結	親会社	差額	連結	親会社	差額
売上総利益	21,306	12,504	8,802	19,567	12,120	7,447
営業利益	8,559	3,791	4,768	7,557	4,251	3,306
(支払利息・割引料)	5,278	3,335	1,943	7,234	4,383	2,851
経常利益	2,933	175	2,758	638	16	622
	1982年3月期			1983年3月期		
	連結	親会社	差額	連結	親会社	差額
売上総利益	20,138	12,577	7,561	20,126	12,495	7,631
営業利益	7,076	3,925	3,151	6,217	3,567	2,650
(支払利息・割引料)	6,621	4,096	2,525	6,823	3,972	2,851
経常利益	531	31	500	△ 280	41	△ 321
	1984年3月期					
	連結	親会社	差額			
売上総利益	24,168	14,869	9,299			
営業利益	8,517	4,520	3,997			
(支払利息・割引料)	6,999	4,106	2,893			
経常利益	1,408	517	891			

(出所) 『有価証券報告書』『連結財務諸表』より作成。

ているということである。連結の数値からは、金額的にはほぼ営業利益の額に等しい額が営業外費用として差し引かれていることがわかる。こうした多額の費用のほとんどは、支払利息及び割引料であり、チッソ企業集団の資金調達が大部分、金融機関からの借入金に依存していることを如実に示している。借入先の中心が、日本興業銀行や三和銀行であることはすでに見た通りである。強

力な金融支配のもとで、多額の利子費用がこれらの銀行の手にわたっていることになる。利子は経済学的に見れば利潤の一形態であるが、法的・制度的に先取りを認められることによって、超赤字企業のチッソからも銀行は多額の利子収入をうることができるのである。

こうした利子費用（支払利息及び割引料）についても、每期、連結と親会社個別の間の差額が大きくなっているが（第7表参照）、それは子会社の利子費用の増大を意味している。親会社チッソの貸借対照表には固定負債のところに長期未払金の項目があり、1984年3月期には262億7,400万円の多額の金額が計上されている（第4表参照）。その具体的な内訳は、チッソの有価証券報告書の負債内容欄を見ると、借入金利子144億9,400万円、公害防止事業負担金117億7,800万円、その他200万である。ここに見られる通り、親会社チッソは每期、多額の利子費用を支払いつつも、なお支払い不能の部分を未払金として計上していることになる。子会社の利子費用の増大は、子会社の短期借入金の増大により生じたものであるが、結果としては、利子費用の負担能力を欠如した親会社に代わって、利子費用支払いの主体が子会社に移行しつつあることを示している。収益力を比較的順調に伸ばす子会社は、利子費用の支払能力も当然ながら増大させることになる。利子を主たる収入源とする金融資本にとって、チッソ企業集団における支配強化の方向が、いきおい子会社の育成・拡充となって現われる理由の一つはここにあると考えてよい。

以上、簡単に見た特徴点においても、チッソ企業集団の内部での親会社と子会社の収益力の格差は非常に大きなものとなっていることがわかる。また、そうした格差が、親会社における経営努力の放棄と子会社における積極的な拡充策によってますます拡大しつつあることも指摘できるのである。

次に、チッソ企業集団のこうした特異性を他の企業集団との比較によって明らかにしてみよう。

4 他企業集団との比較

チッソ企業集団において、親会社自身の拡充と比べて子会社の育成・拡充が

第8表 有形固定資産・投資の比率比較

		1958上	58 下	59 上	59 下	60 上	60下	61上	61下	62上	62下	63上	63下
化 学	有形固定資産	42.94%	42.17	40.76	40.29	40.90	41.17	41.36	41.76	40.86	39.67	38.25	36.50
	投資 社 数	6.72% 62社	7.21	7.82	8.49	9.11	9.71	9.87	9.94	10.21	10.85	11.79	13.30
工業 薬品	有形固定資産	44.5%	42.28	41.37	41.50	43.01	43.44	42.62	45.09	44.88	44.91	44.46	43.81
	投資 社 数	5.86% 13社	6.10	6.52	6.65	6.89	6.95	7.39	7.68	8.13	8.07	8.31	8.29
チ ッ ソ ン	有形固定資産	45.72	45.41	41.46	39.60	37.02	31.74	32.07	32.66	32.45	24.60	21.21	19.68
	投 資	20.66	20.84	21.84	22.07	24.92	28.66	31.47	31.11	28.88	33.41	36.93	43.79

		1964上	64下	65上	65下	66上	66下	67上	67下	68上	68下	69上	69下	70上	70下	71上
化 学	有形固定資産	37.38%	37.27	37.24	35.91	34.67	34.51	34.4	34.1	34.6	34.9	34.7	35.4	35.1	35.3	35.4
	投資 社 数	13.39% 69社	13.80	13.73	13.97	14.63	14.66	14.4	14.3	14.4	14.3	14.0	13.5	13.7	13.3	14.4
無化 機学	有形固定資産	42.38%	41.48	41.47	40.06	39.47	39.31	39.1	39.6	42.6	41.9	41.6	42.3	43.4	43.8	44.8
	投資 社 数	16.39% 13社	16.28	16.90	18.12	19.16	19.00	18.5	17.8	17.7	17.3	16.3	15.4	14.8	14.7	14.5
有化 機学	有形固定資産	41.11%	41.75	42.18	40.39	38.50	38.49	38.7	37.8	37.9	39.3	39.0	39.8	38.5	38.1	37.8
	投資 社 数	15.16% 22社	15.66	15.63	15.79	17.04	16.72	16.2	16.1	16.3	16.1	15.9	15.0	15.3	15.7	16.4
チ ッ ソ ン	有形固定資産	18.78	17.26	17.38	15.54	14.89	13.71	14.57	15.25	14.81	15.37	14.78	14.00	13.42	12.86	15.26
	投 資	44.48	41.58	45.77	45.54	45.47	45.73	47.42	47.03	45.10	44.16	40.31	39.92	39.22	35.99	37.23

		71下	72上	72下	73上	73下	74上	74下	75	76	77	78	79	80	81	82	83
化 学	有形固定資産	35.3%	35.0	33.4	31.8	29.7	30.4	31.6	31.0	29.0	28.6	27.9	25.9	25.9	25.6	26.2	25.6
	投資 社 数	14.8% 65社	15.1 64	15.3 63	15.0 62	14.2	13.5	13.8	14.2	14.8	15.6	15.5	14.1	14.3	14.5	15.4	15.5
無化 機学	有形固定資産	44.6%	44.7	43.1	42.0	39.1	38.5	39.1	42.5	42.9	42.2	40.5	37.4	36.8	35.4	35.4	34.2
	投資 社 数	14.4% 13社	14.6	14.8	14.7	14.1	13.3	15.5	11.3	11.7	12.6	13.4	12.5	12.7	12.7	12.4	12.1
有化 機学	有形固定資産	37.6%	37.5	35.5	33.6	31.1	32.0	33.5	31.7	30.0	29.2	27.7	24.3	24.7	24.9	26.2	26.5
	投資 社 数	16.9% 21社	16.9	17.0	16.4	15.5	14.5	14.3	14.9	14.8	15.9	15.6	13.8	13.9	13.9	14.3	14.3
チ ッ ソ ン	有形固定資産	15.20	14.97	15.11	14.90	15.23	15.28	16.95	16.96	18.04	17.00	17.96	18.48	14.40	16.06	15.49	16.24
	投 資	40.76	41.00	41.45	38.74	36.31	31.62	33.60	24.45	29.86	26.15	25.26	24.19	20.10	21.47	22.34	24.16

(出所) 日本銀行調査統計局『主要企業経営分析』より作成。

第9表 投資が有形固定資産を上回った企業

(単位:百万円)

会社名	時期	①有形固定資産	②投資	②/①	会社名	時期	①有形固定資産	②投資	②/①	
信越化学	63下	7,623	9,166	1.2	ラサ工業	71下	3,767	6,893	1.8	
	64上	7,541	9,567	1.3		72上	3,848	6,879	1.8	
	65下	7,378	10,440	1.4		72下	3,883	6,880	1.8	
	66上	7,315	10,545	1.4	日産化学	74上	22,109	22,403	1.0	
	66下	6,855	11,444	1.7		74下	22,694	23,023	1.0	
	67下	7,127	11,766	1.7		75	22,033	22,441	1.0	
	77	21,419	21,512	1.0		83	24,601	26,487	1.1	
	78	20,208	22,260	1.1		昭和電工	76	89,359	134,434	1.5
	79	19,696	21,087	1.1	77		82,546	137,885	1.7	
	81	23,287	28,775	1.2	78		68,184	105,951	1.6	
	82	24,744	28,893	1.2	83		120,320	133,507	1.1	
	83	27,234	30,156	1.1	積水化学		78	29,586	33,223	1.1
	協和醸酵	63下	5,905	7,171		1.2	79	33,916	37,932	1.1
		64上	6,004	8,020		1.3	81	39,627	48,878	1.2
65下		6,763	8,810	1.3		82	43,431	50,751	1.2	
66上		7,075	9,492	1.3		83	44,433	54,218	1.2	
66下		7,633	9,656	1.3						
67上		7,712	10,247	1.3						
67下		8,025	9,951	1.2						
68上		7,665	10,781	1.4						
68下		8,914	11,451	1.3						
69上		9,453	11,621	1.2						
69下	10,733	12,331	1.1							

(出所) 三菱総合研究所『企業経営の分析』より作成。

きわめて大きな比重を占めることが、連結貸借対照表、連結損益計算書の分析を通じて明らかとなった。特にそのことは、親会社において「投資その他の資産」が有形固定資産を金額の面でも比率の面でも大きく上回る関係の中に明瞭に現われていた。その点は他の企業においてはどうかであろうか。有形固定資産と「投資その他の資産」(1975年3月期までは投資)の関係を中心に化学産業を対象に検討してみたい。

第8表は、有形固定資産と「投資その他の資産」(投資と略)の資産全体に占

める比率の推移を三菱総研『企業経営の分析』に従い、化学産業一般、無機化学部門、有機化学部門、チッソのそれぞれについて見たものである(なお、1963年下期までは無機・有機の分類がなされておらず、工業薬品のみを表示してある)。全体として、投資の比率が徐々に高まっていく過程がこの表から見出されるが、高い比率といっても1966年上期における無機化学の19.16%がせいぜいであり、チッソのように有形固定資産と投資の比率が逆転してしまうという状況は見られない。チッソは、すでに最初の1958年上期の時点から投資の比率が20%台となっており、1962年下期には早くも比率の逆転が起こっている。そして63年下期から67年上期までと71年下期から72年下期まで、投資は40%台の非常に高い比率で推移している。それ以後、今日まで投資の比率は漸減しているが、それでもなお20%台にあって有形固定資産を上回る状況にあるのである。こうした数値にはチッソ企業集団の特異性が明瞭に現われている。

第8表は化学産業の平均的な数値を表示したものであるが、さらに個別企業の中から、投資が有形固定資産を上回った企業を抽出したものが第9表である。表では金額表示をしたうえで、有形固定資産を1とした投資の倍率を示してある。投資が有形固定資産を上回った企業はこのように6社であるが、投資の倍率がチッソのように3.34倍(66年下期)にも達するような企業は1社もない。しかも、投資が有形固定資産を上回った期間は、チッソと比べれば一時的なものである。したがって、チッソのように一貫して投資が上回り、その額も多額なものとなるような事例は、他には見られないと言ってよい。

それでは、そうしたチッソのみに見られる特異性が何故、どのように生じたのであろうか。すでに独占分析研究会の分析でも、子会社の急激な育成・拡充について取り上げられ、次のように指摘されている。

「子会社利用によって企業を拡大するという手口は、この会社が、公害企業であることとはっきり結びついている。公害企業として社会の批判の目にさらされているチッソにとって、また水俣病の補償要求をつきつけられているチッソの現状においては、チッソの本社の利益は過小であることがのぞましいにちがいない。現にチッソは赤字決算をだすことにより無配をつづけている。無配

会社であり、公害によって、痛めつけられているはずのチッソが、実はここ十数年間着実に子会社を育成し、そこで資本の蓄積をすすめているのである。』⁽²⁾

すなわち、チッソ企業集団の特異性はこのように水俣病問題との関連なしには理解しえないと考えられる。ここではこの指摘をさらに具体的に検証する意味でも、チッソ企業集団の形成・発展過程の問題点を取り上げ、水俣病問題との関連を念頭におきつつ、分析をしてみたい。

- (1) 銀行労働研究会、独占分析研究会編『日本の金融独占(4)』新日本出版社、1972年、200ページ。
- (2) 独占分析研究会「経営分析—チッソ株式会社(7)」『経済』1972年1月号、211ページ。

Ⅲ チッソ企業集団の形成・発展過程とその特質

1 チッソ企業集団の形成・発展過程

第10表は、チッソ企業集団の形成過程を関係会社の社数と親会社チッソ保有の関係会社有価証券総額によって表わしたものである。すでに1955年3月期の有価証券報告書において関係会社4社が見られるが、企業集団形成が実際にはじまるのは、1957年3月期に社数が6社となり有価証券額が一挙に3億5,000万円に増大して以降のことである。後に見るように、1955年9月期に始まった関係会社長期貸付が、この期にはやはり一挙に25億4,880万円に達している。この時設立された子会社は、日窒アセテート（後のチッソアセテート）であった。

その後しばらく変化がないが、1959年9月期以降、チッソの企業集団形成が本格化するに至る。後に詳しく見るがその直前の同59年7月、熊本大学研究班により水俣病の原因がチッソ工場排水中の有機水銀にあることが究明されていることに注意しておきたい。この期から1965年3月期まで、ほぼ每期、社数と有価証券総額が増大し、1965年3月期には社数26社、有価証券総額30億5,100万円の規模に達するのである。この過程で創設された重要な子会社は、日窒電子化学（後のチッソ電子化学、1958年12月設立）、チッソ石油化学（1962年6月設立）、チッソポリプロ繊維（1963年5月設立）、チッソエンジニアリング（1965年2月設立）等である。すでに見たように親会社チッソの有形固定資産と投資の比率が逆転するのは、この過程の1962年9月期のことであった。1965年3月期には、

第10表 関係会社数とチッソ保有の関係会社有価証券総額の推移

(単位：百万円)

	1955.3	55.9	56.3	56.9
関係会社数	4社(+1社)	5社(+2社-1社)	5社	5社
保有有価証券総額	64	50	50	50
	57.3	57.9	58.3	58.9
関係会社数	6社(+1社)	6社	6社	6社
保有有価証券総額	350	353	355	355
	59.3	59.9	60.3	60.9
関係会社数	6社(+1社-1社)	10社(+4社)	10社	12社(+2社)
保有有価証券総額	392	1,195	1,195	1,320
	61.3	61.9	62.3	62.9
関係会社数	13社(+1社)	14社(+1社)	15社(+1社)	16社(+1社)
保有有価証券総額	1,402	1,415	1,611	1,811
	63.3	63.9	64.3	64.9
関係会社数	16社(+1社-1社)	21社(+5社)	21社(+1社-1社)	23社(+3社-1社)
保有有価証券総額	1,769	2,589	2,896	2,786
	65.3	65.9	66.3	66.9
関係会社数	26社(+3社)	23社(+1社-4社)	22社(-1社)	22社
保有有価証券総額	3,051	3,086	3,085	3,238
	67.3	67.9	68.3	68.9
関係会社数	22社	18社(+1社-5社)	18社(+1社-1社)	15社(-3社)
保有有価証券総額	4,228	3,802	4,123	4,144
	69.3	69.9	70.3	70.9
関係会社数	16社(+1社)	20社(+4社)	20社	20社
保有有価証券総額	4,689	5,080	5,095	5,095
	71.3	71.9	72.3	72.9
関係会社数	22社(+3社-1社)	26社(+4社)	27社(+2社-1社)	27社
保有有価証券総額	5,271	5,421	5,578	5,593
	73.3	73.9	74.3	74.9
関係会社数	27社	28社(+1社)	27社(+1社-2社)	27社
保有有価証券総額	5,423	5,387	4,397	4,434
	75.3	76.3	77.3	78.3
関係会社数	26社(-1社)	25社(-1社)	28社(+3社)	27社(-1社)
保有有価証券総額	4,417	4,397	4,539	(43社) 4,531

	79.3	80.3	81.3	82.3
関係会社数	27社 (43社)	27社 (42社)	26社(-1社) (40社)	27社(+1社) (41社)
保有有価証券総額	4,531	4,563	4,660	4,757
	83.3	84.3		
関係会社数	26社(+1社-2社) (41社)	26社(+4社-4社) (39社)		
保有有価証券総額	4,812	4,864		

（出所）『有価証券報告書』『連結財務諸表』より作成。

関係会社長期貸付金は 177億27万円の額に達している。

関係会社数は、1965年3月期の26社をピークにその後、1968年9月期の15社まで減少する。社数の減少の一方で、有価証券総額はほぼ一貫して増加していることに注意しなければならない。いったん形成された企業集団の中で、投資の有効性を高めるために関係会社の再編整理が行なわれたものと考えられる。いったん減少した社数は再び69年3月期から増えはじめる。73年9月期には最高の28社に達し、有価証券総額も72年9月には55億9,300万円を記録している。その後、社数では大きな変化は見られないが、74年3月期に有価証券総額が一挙に約10億円減少している点が注目される。その減少は、企業集団化の開始に当って設立されたチッソアセテートとチッソ電子化学の有価証券が手放されたことによるものである。共に重要な子会社であったが、長期にわたって経営不振に陥っていたことから、子会社からはずされたのである。この期以降、有価証券総額は若干の漸増にとどまっている。

1978年3月期以降の社数の下のカッコ内に表示された数は、連結財務諸表に記載された関係会社数である。親会社チッソの有価証券報告書に記載された数よりもかなり多いのは、連結報告の関係会社数に孫会社（子会社の所有する子会社）が含まれていることによるものと考えられる。孫会社について親会社有価証券報告書にも連結財務諸表にも具体的情報開示がなされていないのは、やはり制度上の欠陥であると言えよう。連結財務諸表の注記に書かれた数字のみからわずかに孫会社の存在が読みとれるにすぎないのが現状である。したがって連結報告が義務づけられる以前の77年3月期までの孫会社の実態を知る手がかかりはないと言ってよい。

こうしてチッソ企業集団はいくつかの段階を経ながら、今日、40社前後の子会社・関連会社を擁する集団へと発展してきたのである。企業集団の形成・発展過程における段階や変化の節目は、経営政策上の高度な意思決定によって生ずるものと考えられるが、その内容および特質を把握するために、以下では、売上高や資産、資本、資金などの財務諸表上の数値の推移、変化について分析してみたい。

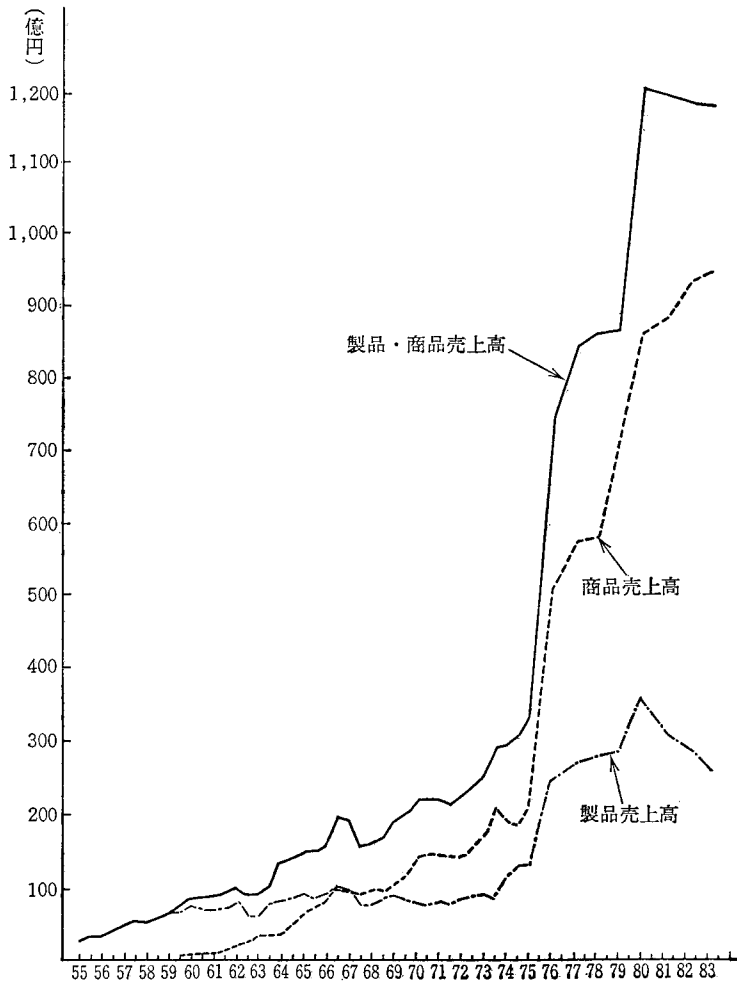
2 売上高の推移と生産・販売面での変化

ここでは、チッソ企業集団の形成過程を念頭に置きつつ、まず売上高の推移について見てみよう（第1図参照）。1955年3月期の有価証券報告書では、売上高は製品のみが表示であったが、56年9月期からは設立された子会社からの商品仕入れに伴い、売上原価が製品売上原価と商品売上原価とに分類されるようになる。そして59年9月期からは売上高の方も製品売上高と商品売上高に分類されるようになり、現在に至っている。

第1図の製品売上高と商品売上高の関係で特徴的なことは、製品売上高が停滞的であることに比べて、商品売上高はほぼ一貫して増大傾向にあるということである。当初の59年9月期にはわずか6億円であった商品売上高は急速に増大し、67年9月期には製品売上高と逆転するに至る。以後、商品売上高の伸びはめざましく、84年3月期には963億円の巨額な金額に達している。59年9月期の商品売上高から見れば約161倍の上昇ぶりであり、同じ84年3月期の製品売上高297億円と比べれば約3.2倍の大きな規模となっている。商品売上高と製品売上高の間の格差は、75年3月期以降、急激に広がり、今後ますます拡大していくものと考えられる。

製品売上高は、親会社チッソで製造された製品の売上げであるが、子会社製品は親会社では商品として仕入れが行なわれるため商品売上げの形態をとる。もちろん、他会社からの商品仕入れも一般には存在するが、チッソの84年3月期の仕入高では、他会社からの当期商品仕入高96億円に対して、当期関係会社商品仕入高は766億円となっており、チッソの商品仕入れのほとんどは子会社

第1図 製品・商品売上高の推移



（出所）『有価証券報告書』より作成。

からのものと見ることができる。チッソが子会社製品を一手買取販売していることは、すでに示した第2表中の子会社の取引関係の明細表示の中に現われている。商品売上高の急激な伸びとその額の巨大さは、親会社チッソがすでに活動の重点を子会社製品の販売活動に移し、それによって企業の維持をはかっている状況を明瞭に示すものである。

他方、製品売上高は、73年9月期までほとんど減少ないしは停滞傾向にあると言ってよい。その後、若干の上昇をみているが、再び80年3月期からは急激に減少に転じ、また停滞状態に入っているのが現状である。若干の上昇を生み出した要因は、一つには、73年の第1次オイルショック以降の原油値上げが、製品価格の値上げを通じて製品売上高に反映したものと考えられる。しかし、もう一つの重要な要因として、関係会社への製品売上げが増大したことがあげられねばならない。73年9月期の製品売上高83億円のうちの関係会社製品売上高が31億円でその占める割合が37%であったことと比べて、84年3月期の製品売上高297億円のうちに占める関係会社製品売上高は145億円と50%弱にまで高まっている。ここには、親会社が製造した製品を子会社が買取り販売するか、ないしは、それを加工して再び商品として子会社が親会社に販売するという関係の深まりが見出される。このことは、親会社チッソが、総売上高の4分の3を商品売上げすなわち子会社製品の販売に依拠して稼得する一方で、製品売上高の半分を子会社による買取りに依存して稼得していることを意味するものである。

こうして、第1図の製品・商品売上高の推移からは、親会社チッソが製品製造会社から商品販売会社へと性格を変化させていったこと、および親会社チッソが子会社の生産活動への依存を強めていったことが分析されるのである。

これらの特徴を売上高構成の面から見たのが第11表である。84年3月期の有価証券報告書からとった売上高構成であるが、注に表示してある子会社製品の内容を参考にして見ると、ポリオレフィン部門の全製品、塩化ビニール関連部門の製品の大半（塩化ビニールの一部が親会社で生産）が子会社製品であることがわかる。子会社製品はさらに、化成品、フェインケミカル部門の一部（酢酸エチルおよび関連製品の酢酸、無水酢酸）、肥料部門の一部（高度化成肥料）にも及ん

第11表 売上高構成（1984年3月）

区分	製品名	用途	比率
ポリオレフィン部門	ポリプロピレン ポリプロピレン繊維 高密度ポリエチレン	射出・中空成型品、フィルム、繊維、モノフィラメント、フラット・ヤーン、シート、バンド用 インテリアカーペット、自動車カーペット、産業資材、寝装用、衛生材料・メディカル・フィルター・土木資材用不織布、寝装固綿敷物・成型品用 射出・中空成型品、フィルム、モノフィラメント、フラット・ヤーン、テープ、シート、パイプ用	40.6%
塩化ビニール部門	塩化ビニール オクタノール D. O. P.	電線被覆、硬質管板、フィルム、シート、レザー用、自動車・家電部品、建材用 可塑性原料、アクリル酸エステル原料用 塩化ビニール可塑性剤	31.2%
フライングケミカル部門	酢酸 酢酸エチル 無水酢酸 ポリビニールホルマール ソルビン酸（加里） T C S C S 製品 液 晶	酢酸ビニル、酢酸エステル、酢酸繊維素用 溶剤 酢酸繊維素、医薬、染料、工業薬品用 電線被覆、接着剤用 食品防腐剤 高純度シリコン用 染料用、塗料添加剤、接着剤用、可塑性用 電卓、時計、計測器、パソコン端末、ポケットテレビ等各種液晶表示素子用	19.6%
肥料部門	高度化成肥料 C D U 硫酸加里 化学石膏	肥料 緩効性窒素肥料 加里質肥料 プラストー用	8.6%

- （注） 1. 比率は第60期（自昭和58年4月 至昭和59年3月）の販売高から算出した。
 2. 上記製品のうち、子会社が生産し、当社が一括販売している主なものは次のとおりである。

ポリプロピレン 高密度ポリエチレン 塩化ビニールの一部 オクタノール （副産品）ブタノール、イソブタノール D. O. P. 酢酸エチル	}	チッソ石油化学株式会社
ポリプロピレン繊維 高度化成肥料の一部	}	チッソポリプロ繊維株式会社 九州化学工業株式会社

（出所）『有価証券報告書』（第60期）9ページ。

でいる。このように、主要部門、主要製品はすべて子会社によって製造されており、売上高構成の面でもチッソ企業集団における生産の主体が子会社にあることが見出されるのである。

第12表 生産能力の状況 (1984年3月)

製 品 名	58. 3 末現在	59. 3 末現在	備 考
塩 化 ビ ニ ー ル	76,000トン	76,000トン	水俣工場, 水島工場合算
ポリビニールホルマール	840	840	
高 度 化 成 肥 料	236,600	116,100	
硫 酸 加 里	35,600	35,600	
C D U	14,200	14,200	

(注) 1. 生産能力は、年間実生産能力を示し、設計能力に能力率、修正率、故障率及び工場総合稼働率を加味して算出した。

2. 上表のほか、子会社の有する設備の生産能力は次のとおりである。

チッソ石油化学株式会社五井工場

ポ リ プ ロ ビ レ ン	年 産	155,700トン
高 密 度 ポ リ エ チ レ ン	〃	45,000
塩 化 ビ ニ ー ル	〃	46,000
オ ク タ ノ ー ル	〃	50,000
D. O. P.	〃	53,000
酢 酸 エ チ ル	〃	44,000

チッソポリプロ繊維株式会社守山工場

ポ リ プ ロ ビ レ ン 繊 維	日 産	38トン
-------------------	-----	------

九州化学工業株式会社戸畑工場

高 度 化 成 肥 料	年 産	64,800トン
-------------	-----	----------

(出所) 『有価証券報告書』(第60期)11ページ。

また、第12表は、生産能力の面での親会社、子会社の関係を見たものである。親会社の生産能力は、塩化ビニールに関して子会社チッソ石油化学を上回ってはいるが、他はほとんど肥料部門(高度化成肥料、硫酸加里、CDU)の生産能力に特化されていると言ってよい。生産能力の面でも子会社の圧倒的な優位性が確認できる。これらの表からは、チッソの主要製品はほとんど子会社で生産されており、親会社チッソの製品は塩化ビニールの一部と化成品・ファインケミカル部門の一部(ポリビニールホルマール等)および肥料部門の製品に限定されていることが分析されるのである。

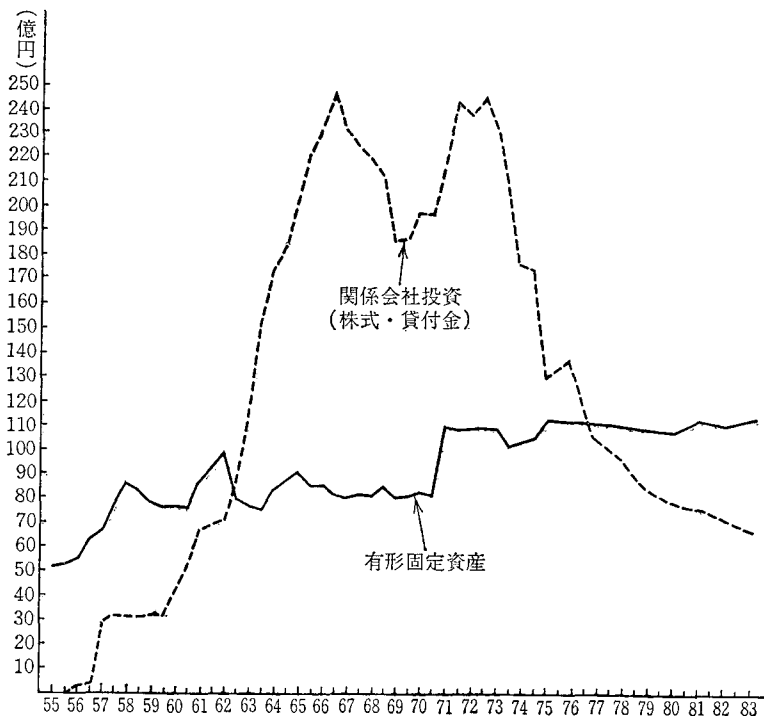
それでは次に、売上高の推移に現われた親会社と子会社の主客の転倒現象を、資産・資本構成の推移の面から見てみよう。

3 資産構成の推移と子会社の拡充

第2図は、資産構成の中で特に問題となる有形固定資産と関係会社投資（関係会社株式と関係会社長期貸付金）の関係を表わしたものである。

この図の特徴は、関係会社投資については、66年9月期までのきわめて急速な上昇と若干の谷をはさんでの72年9月期以降の急激な下降という点にあり、有形固定資産については、ほぼ一貫した停滞という点にある。関係会社投資の66年9月期までの急速な上昇は、先に述べたチッソ企業集団の形成過程とほぼ対応している。最初の56年9月期から57年3月期の急上昇は、企業集団化の開始となる日窒アセテートの設立と対応している。59年9月期からの急上昇は、企業集団形成の本格化を意味し、日窒電子化学の設立と日窒アセテートへの投資の増大と対応している。62年3月期以降、66年3月期までの急上昇は、チッ

第2図 有形固定資産と関係会社投資（株式・貸付金）の推移



〔出所〕『有価証券報告書』より作成。

ソ企業集団の中でもっとも巨額な投資となるチッソ石油化学とそれに次ぐチッソポリプロ繊維の設立と対応している。66年9月期のピーク時には、関係会社投資は245億円という巨大な規模に達し、投資総額272億円の90%を占めるに至る。こうした異常な関係会社投資が59年7月の水俣病原因究明の直後から始まったことは、チッソ資本が子会社において資本の延命と蓄積を図ろうとしたものと考えられるのである。

その後、69年3月期までは一定程度、減少するが、それは主として関係会社からの長期貸付金の回収がこの時期に重なったことと対応している。70年3月期からは再び上昇傾向に転じ、72年9月期に再び関係会社投資のピークが訪れる。その後、今度は、あたかも66年9月期までの急上昇と対照をなすかのように急激な減少に転じ、今日まで至るのである。企業集団の形成過程のところで見たように、この時期、関係会社数は増加傾向にあり、関係会社株式の額もほぼ一定の状態を保っており、企業集団の規模が縮小したというわけではない。関係会社投資の急激な減少は、関係会社長期貸付金の減少に起因するものと見てよい。しかし、急激な減少が長期貸付金の関係会社からの回収の結果生じたものであるにしても、その変化にはやや唐突な印象をもたざるをえない。こうした急激な変化をどう理解したらよいであろうか。

その意味を解明する前に、有形固定資産の方の推移を見てみたい。有形固定資産は投資が活発化する58年3月期まで上昇を続けたが、その後はある程度の変動はあるもののほとんど停滞状態に陥っている。装置産業としての特質をもつ化学産業の他企業が、特に60年代の高度成長期に多額の設備投資を行ない、有形固定資産の絶対額を急速に増大させていったことと対比すれば、こうしたチッソの有形固定資産の停滞状態はきわめて特異なものと言わざるをえない。非常に低額の有形固定資産しか保有しない親会社に代位して、化学産業に位置する企業にふさわしく有形固定資産額を増大させていったのが、チッソの子会社であったことは、連結貸借対照表の分析で見た通りである。親会社をはるかに上回る子会社の有形固定資産の保有は、先に見た子会社での主要製品の製造や子会社への生産能力の集中という現象となって現われている。関係会社投資

第13表 関係会社株式と関係会社長期貸付金の推移

(単位:百万円)

	1955.9	56.3	56.9	57.3	57.9	58.3	58.9	59.3	59.9
関係会社株式 関係会社 長期貸付金	50 78	50 360	50 396	350 2,549	353 3,138	355 2,823	355 2,821	392 2,832	1,195 2,087
	60.3	60.9	61.3	61.9	62.3	62.9	63.3	63.9	64.3
関係会社株式 関係会社 長期貸付金	1,195 2,870	1,320 4,021	1,402 5,344	1,415 6,088	1,611 5,505	1,811 6,968	1,769 9,676	2,589 12,443	2,896 14,399
	64.9	65.3	65.9	66.3	66.9	67.3	67.9	68.3	68.9
関係会社株式 関係会社 長期貸付金	2,786 15,470	3,051 17,700	3,086 18,943	3,085 20,016	3,238 21,316	4,228 19,121	3,802 18,643	4,123 17,705	4,144 17,565
	69.3	69.9	70.3	70.9	71.3	71.9	72.3	72.9	73.3
関係会社株式 関係会社 長期貸付金	4,689 17,337	5,080 17,431	5,095 18,639	5,095 19,027	5,271 21,260	5,421 22,148	5,578 21,075	5,593 22,375	5,423 21,710
	73.9	74.3	74.9	75.3	76.3	77.3	78.3	79.3	80.3
関係会社株式 関係会社 長期貸付金	5,387 19,691	4,397 16,817	4,434 16,371	4,417 18,137	4,397 10,354	4,539 9,659	4,531 7,233	4,531 3,912	4,563 3,663
	81.3	82.3	83.3	84.3					
関係会社株式 関係会社 長期貸付金	4,660 3,217	4,757 2,644	4,812 1,904	4,864 1,435					

(出所) 『有価証券報告書』より作成。

第14表 債務保証額の推移

(単位:百万円)

	1970.9	71.3	71.9	72.3	72.9	73.3	73.9	74.3	74.9	75.3
チッソ債務保証額	1,669	2,091	3,920	6,907	7,695	9,871	10,255	8,184	8,533	8,955
	76.3	77.3	78.3	79.3	80.3	81.3	82.3	83.3	84.3	
チッソ債務保証額	21,392	23,381	26,059	27,137	26,094	25,573	25,778	28,334*	26,247*	

(出所) 『有価証券報告書』より作成。

(注) *印のついた83年3月期, 84年3月期の数値は, 1982年の商法改正での会計方針の開示に伴ない簡略化された注記事項から算出したものである。主要な会社以外は合計額しか記載されておらず, 数値には会社名表示のある保証額しか加えていない。したがって, これ以外にも関係会社の保証額は存在すると考えられる。なお, *印のない他の数値は, 注記の債務保証額から関係会社の分をとりだして算出したものである。

の増大は, 子会社における有形固定資産の増大を導き支える役割を果たしたのである。

ところで、関係会社投資の72年9月期以降の急激な減少をどう理解したらよいであろうか。第13表は関係会社投資を構成する関係会社株式と関係会社長期貸付金の推移を明らかにしたものである。この表からは、関係会社投資の急激な上昇と減少が、主として関係会社長期貸付金の増減によって生じたものであることがわかる。関係会社長期貸付金は、子会社の育成・拡充にきわめて大きな役割を果たしてきた。親会社が子会社の資金調達を援助する形態には次の3つがあるとされる⁽¹⁾。

- (1) 直接融資——親会社の資金を子会社に直接貸付ける形態。企業集団内に余裕資金がある場合にもっとも効率的。
- (2) ひもつき融資——親会社が銀行から借入れた資金を、そのまま右から左へ子会社にまわす形態。親会社の強い信用力を活用する点で効果的。
- (3) 保証融資——子会社が銀行から直接借入れをするについて、親会社が保証する形態。親会社の信用能力を利用するにしても子会社が直接銀行と取引接触する機会をつくるという点では有効。

チッソ企業集団において当初、採用された形態は(2)のひもつき融資の形態である。親会社チッソが銀行から長期借入れの形態で借入れた資金を、そのまま子会社に長期貸付けし、子会社はその資金を設備投資に充てるという融資の形態である。親会社チッソの有価証券報告書の長期借入金明細表を見ると、資金の使途欄にその資金が親会社のためのもか子会社のためのもか表示されており、ひもつき融資の実態は一目瞭然である。この場合、子会社の資金使途はすべて設備投資と明示されており、子会社への長期貸付金の推移が子会社での設備投資の推移と対応することを示している。したがって第2図の関係会社投資のピークはほぼ子会社での設備投資のピークと対応するものと考えられる。化学産業に位置するにふさわしい設備投資を行なった子会社が旺盛な生産活動を通じて経営を軌道にのせ、その過程で親会社からの長期貸付金を返済していくのは当然の結果である。第2図における72年9月期以降の関係会社投資の減少の一つの理由として、このように子会社が長期貸付金を返済する段階に入ったことが考えられる。

しかし、それだけでこの急激な変化を説明することができないことは言うまでもない。注目しなければならないのは、長期貸付金の減少の背後で、子会社の銀行からの直接借入れが増大していることである。このことは、(2)のひもつき融資から(3)の保証融資へ形態の転換が行なわれたことを意味している。第14表は、親会社チッソによる子会社債務の保証額の推移を示したものであるが、関係会社の長期貸付金の減少と対応して、債務保証額が増大している状況が読みとれる。70年9月期には16億6,900万円しかなかった保証額が急速に増大し、73年3月期には98億7,100万円、73年9月期には102億5,500万円と多額なものになっている。74年3月期にいったん減額するのは、この期にチッソアセテートとチッソ電子化学が手放され、その2社の多額な債務に対する保証が不要となったことによるものである。再び保証額が増大するのは76年3月期である。前期の89億5,500万円から一挙に213億9,200万円へと増大している。増額の中心はチッソ石油化学である。チッソ石油化学の債務保証額は、前期の4億3,800万円から140億3,300万円へと急上昇し、その後も162億1,600万円、185億8,300万円と増えつつけている。それは関係会社長期貸付金が76年3月期から急速に減少していく過程と見事に対応していると言えよう。このことは、子会社における借入形態の転換が行なわれたことを明瞭に示しているが、その場合、資金が親会社を経由するかどうかの違いだけで、銀行からの借入れという点では実質的には何ら変化していない。

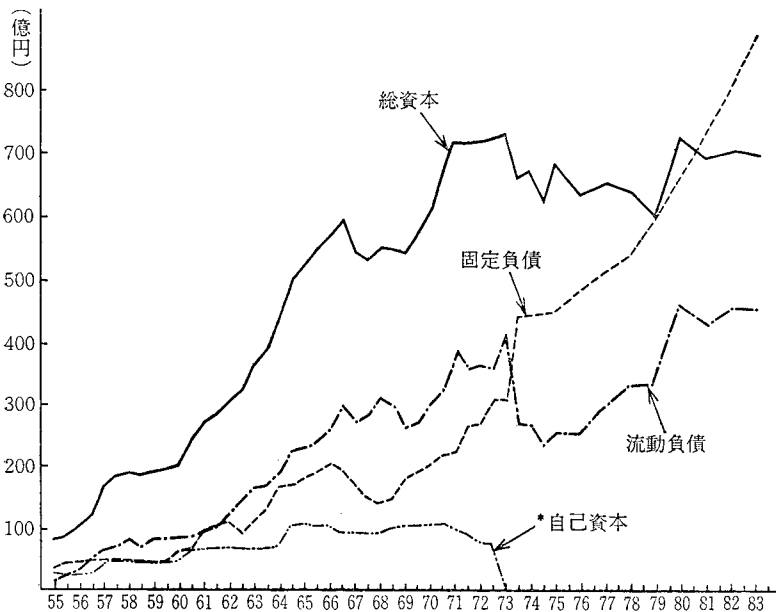
こうした子会社の資金の借入形態の変更が何故、行なわれたのであろうか。この点については推論によるしかないが、水俣病問題の経緯と深い関連があるものと思われる。73年3月20日、熊本地裁での水俣病裁判でチッソは全面敗訴の判決を受け、その時点から認定水俣病患者への補償金支払いが行なわれることとなった。その際、水俣病補償に充てられたのが、今までチッソ子会社にまわっていた長期借入金である。ここで子会社への資金を確保するためにさらに長期借入金を増大させるのではなく、子会社の直接借入れに形態を転換したことは、子会社に貸付けるだけの余裕資金があるという印象を避けるためであり、また子会社との資金的なつながりを極力、稀薄化することによって子会社に間

題が波及することを回避するためであると考えられる。またさらに、水俣病補償金支払いのためには長期借入金に依存するしかないという関係を作り出すことによって、資金的な窮迫を印象づけ、水俣病補償の責任を棚上げすることでもありと考えられる。すでに述べたが、こうしたことは補償のための利益を創出しようとする経営努力が事実上、放棄されていることと軌を一にするものと言わざるをえないのである。

4 資本構成の推移と親会社チッソの役割

次に資産の側面から見た問題点を資本の側から検討してみよう。第3図は負債および資本の推移を示したものである。資本は自己資本と他人資本とに分けられるが、図ではさらに他人資本を流動負債と固定負債にわけている。図で明

第3図 負債および資本の推移



(出所) 『有価証券報告書』より作成。

(注) * 自己資本は73年9月期以降、多額の欠損金によりマイナスとなっているため、図では割愛した。

らかなように、自己資本がほとんど横ばい状態であるのに対して、他人資本とりわけそのうちの固定負債の伸びがいちじるしい。水俣病の補償金支払いが始まった73年9月期以降は、毎期の多額の損失により自己資本はマイナスとなって現在に至っている。そして、その分、他人資本の占める割合は巨大なものとなっている。その中心は固定負債であり、73年9月期以降、急激な増大傾向にある。

73年9月期に固定負債と流動負債の関係が大きく逆転しているが、これは何を意味するのであろうか。固定負債と流動負債の中心は、それぞれ長期借入金と短期借入金であるが、次の第15表に見るように、73年9月期のところで長期借入金と短期借入金の数値が大きく変化していることがわかる。短期借入金は一般に運転資金として使用されるが、73年9月期以降の短期借入金の急激な減少は、チッソの企業活動に大きな変化が生じたことを示している。すなわち、資金面から見れば、73年3月のチッソの水俣病裁判での敗訴以後、短期の運転資金にもとづくチッソの通常の企業活動は大きくレベルダウンし、新たに長期借入金を原資とする水俣病の補償金支払いが加わったことを意味するのである。

しかし、その一方、先に見たように子会社の側では順調な企業活動が展開され、あたかも責任の面で親会社との一蓮托生の関係を回避するかのごとく、チッソの債務保証を前提に「自立的」な資金調達が行なわれていることに注意しなければならない。このようなチッソ企業集団における親子会社の対照的な資金活動には、水俣病問題をめぐる政策的な配慮が感じられるのである。

次に第15表の短期・長期借入金・社債の推移をもう少し詳しく見てみよう。すでに指摘したように初期のチッソにおいては、多額の長期借入金かひもつき融資としてそのまま子会社に向けられた点が特徴であった。表の長期借入金の下には、関係会社長期貸付金の額がカッコに入れて表示してあるが、その長期借入金に占める割合がいかに高いかが明瞭となるであろう。奇妙なことに長期借入金明細表の資金の使途欄における子会社設備資金という表示が、73年3月期以降の有価証券報告書から姿を消し、親子会社の区別なく単に設備資金としてのみ表示されているのである。これはまさに子会社との間の資金関係の明示

第15表 短期・長期借入金と社債の明細表

(単位:百万円)

項 目	1955.3	55.9	56.3	56.9	57.3	57.9	58.3	58.9	59.3
短期借入金	1,377	1,290	1,761	3,233	4,205	4,107	4,726	4,516	4,642
長期借入金	1,243	1,651 (78)	1,910	2,024 (396)	3,747	4,693 (2,549)	4,674 (3,138)	4,986 (2,823)	4,740 (2,832)
社 債	999	967	1,036	939	1,137	1,120	1,108	1,083	1,257
項 目	59.9	60.3	60.9	61.3	61.9	62.3	62.9	63.3	63.9
短期借入金	4,637	4,015	4,296	4,944	5,332	5,626	5,717	6,503	6,343
長期借入金	4,527 (2,087)	5,555 (2,870)	6,144 (4,021)	7,592 (5,344)	8,003 (6,088)	8,454 (5,505)	8,996 (6,968)	10,988 (9,676)	13,609 (12,443)
社 債	1,420	1,629	1,841	2,612	3,075	3,030	3,168	3,101	3,000
項 目	64.3	64.9	65.3	65.9	66.3	66.9	67.3	67.9	68.3
短期借入金	5,561	6,484	6,964	7,329	8,943	8,788	9,981	9,373	9,480
長期借入金	16,915 (14,399)	17,752 (15,470)	18,674 (17,700)	20,561 (18,943)	21,922 (20,016)	23,348 (21,316)	21,838 (19,121)	21,607 (18,643)	21,431 (17,705)
社 債	2,884	2,773	2,841	2,720	2,479	2,235	1,878	1,522	943
項 目	68.9	69.3	69.9	70.3	70.9	71.3	71.9	72.3	72.9
短期借入金	9,353	8,937	8,246	8,931	8,374	9,033	7,877	7,882	7,665
長期借入金	21,792 (17,565)	22,103 (17,337)	23,227 (17,431)	25,034 (18,639)	26,064 (19,027)	27,623 (21,260)	31,185 (22,148)	32,581 (21,075)	35,623 (22,375)
社 債	625	583	441	343	317	196	154	—	—
項 目	73.3	73.9	74.3	74.9	75.3	76.3	77.3	78.3	79.3
短期借入金	7,675	1,433	1,038	1,150	1,075	1,075	1,100	1,125	2,150
長期借入金	36,381 (21,710)	41,316 (19,691)	41,257 (16,817)	41,198 (16,371)	41,184 (18,137)	41,123 (10,354)	41,119 (9,659)	41,089 (7,233)	44,442 (3,912)
〈熊本県借入金〉	—	—	—	—	—	—	—	—	〈3,350〉
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
項 目	80.3	81.3	82.3	83.3	84.4				
短期借入金	1,301	1,170	2,118	2,286	2,723				
長期借入金	49,034 (3,663)	53,954 (3,217)	58,011 (2,644)	62,681 (1,904)	67,552 (1,435)				
〈熊本県借入金〉	〈7,861〉	〈12,722〉	〈16,729〉	〈21,334〉	〈26,204〉				
社 債	—	—	—	—	—				

(注) カッコ内の数値は関係会社長期貸付金。〈熊本県借入金〉は長期借入金の内数。

(出所) 『有価証券報告書』より作成。

を避けた意識的な操作と言わざるをえない。

73年3月期までの長期借入金と関係会社長期貸付金の推移を見るかぎり、親

第16表 長期借入金借入先（上位5行）の推移

（単位：百万円）

1966年9月		1973年9月		1984年3月	
日本興業銀行	7,971	日本興業銀行	11,388	熊本県	26,204
三和銀行	3,897	三和銀行	6,203	日本興業銀行	11,387
住友銀行	1,792	農林中金	4,100	三和銀行	6,203
日本不動産銀行	1,200	日本不動産銀行	1,409	農林中金	4,100
東洋信託銀行	1,092	東洋信託銀行	1,087	日本債券信用銀行	1,409

（出所）『有価証券報告書』より作成。

会社チッソは、子会社の拡充の資金調達のための金融社会的役割を果たしてきたと言えることができる。そしてまた、73年9月期以降は、水俣病補償金支払いのための機関としての性格を強めているのである。しかし、繰り返すように、それは、チッソ自身の経営黒字化の努力の放棄と企業活動主体の子会社への移転を前提に意識的に選択された方向である。さらに言えば、チッソは水俣病補償金の支払能力を自ら低下させることにより、水俣病の補償責任すら回避しようとしているとみられるのである。現在、第15表に見られるように熊本県からの長期借入金への依存が強まっているが、それは行政の責任問題を別にして、チッソ自身による水俣病補償金支払能力の育成努力の放棄の反映でもある。

さて次に、長期借入金の借入先についても見てみたい。第16表は、66年9月期、73年9月期、84年3月期の長期借入金上位5位までを取り出したものである。84年3月期の第1位が熊本県となっているのは、水俣病補償金支払いのための熊本県からの借入れが79年3月期以来、急増しているためである。それを除けば、69年9月期も、73年3月期、84年3月期もともに日本興業銀行がトップの座を占めている。すでに見たように、筆頭株主でもある興銀は、このように融資の面からもチッソを支配しているのである。さらに第2位には三和銀行が位置している。三和銀行との融資関係が、チッソ石油化学を介しての千葉五井の丸善石油化学コンビナートへの参加から生じたものであることはすでに述べた通りである。

こうした資金融資がただ事務的に行なわれるのではなく、金融資本の戦略や政策的判断を伴って行なわれるものである以上、先に見てきたチッソ企業集団の

特異性が金融資本の合意のもとに、ないしはその指示によって作り出されたと考えることは可能である。特に主力銀行が、73年9月以後、親会社への融資を停止し、直接、子会社への融資に切り替えている点にも現われている。

5 資金需給関係の特質

これまでチッソ企業集団の形成過程上の特質を、親会社チッソの売上高および資産・資本構成の推移の中で分析してきた。そこで今度は、資金の流れの側面からそれらの点を跡づけてみたい。

資金の調達（供給）と運用（需要）の分析は、企業の具体的な動きを知るうえできわめて有意義である。第17表は、55年9月期から70年3月期までと70年9月期から84年3月期までの各15年間の2つの期間の資金の需給を要約し比較したものである。

まず資金の源泉について見てみたい。資金は大別して内部資金と外部資金に分けられるが、いずれも、70年3月期までの時期（以下、前半期と略）とそれ以降の時期（後半期と略）とでは数値に大きな変化が生じている。前半期の内部資金と外部資金はともにプラスの数値で、合計716億円という資金の源泉を構成している。しかし、後半期においては、内部資金は831億円のマイナスとなり、外部資金の967億円のプラスの数値で埋め合わされることにより、かろうじて合計で137億円の資金が生み出されている。内部資金のマイナスの大半は社内留保の項目のマイナスであり、その巨額のマイナス数値は、水俣病補償金支払いによる当期損失の累積によって生じている。そのマイナス分の補填資金として流用されているのが外部資金である。特に長期借入金がその中心的役割を果たしていることはすでに指摘した通りである。

さらに金額的には、その他固定負債と支払手形・買掛金の数値の大きさが目立っている。その他固定負債は、主に長期未払金を中心となっており、その大部分は金融機関に対する未払利子によって生じたものである。また手形・買掛金の増大は親会社チッソの資金繰りの逼迫から生じたものである。こうして、実際に企業活動上の資金として使途にまわる額は、15年間を通じて137億円し

第17表 資金の源泉と使途（要約）

（単位：百万円）

	55.9～70.3	70.9～84.3	55.9～84.3合計
〈資金の源泉〉	71,631	13,679	85,310
内 部 資 金 社 内 留 金 利 益 性 引 当 減 価 償 却 資 増 加 資	22,719 △ 2,706 420 18,012 6,994	△83,063 △83,640 △ 5 546 —	△60,344 △86,310 415 18,558 6,994
外 部 資 金 融 機 関 借 入 短 期 借 入 長 期 借 入 社 会 債 支 払 手 形 退 職 給 付 社 会 流 動 負 債	48,911 31,345 12,629 18,717 △ 657 954 9,367 △ 104 2,447 5,557	96,742 36,310 △ 6,208 42,518 △ 343 25,891 26,949 2,136 — 5,799	145,643 67,655 6,421 61,235 △ 1,000 26,845 36,316 2,032 2,447 11,356
	55.9～70.3	70.9～84.3	55.9～84.3合計
〈資金の使途〉	71,631	13,679	85,310
固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 建 物 ・ 機 械 土 建 設 仮 勘 投 資 関 係 会 社 株 式 関 係 会 社 長 期 貸 付 そ の 他 投 資 無 形 固 定 資 産 ・ そ の 他	46,887 16,908 15,409 334 1,164 23,953 5,282 14,640 4,030 6,027	△ 2,552 4,897 5,190 92 △ 385 △ 5,808 △ 231 △13,297 7,720 △ 1,641	44,335 21,805 20,599 426 779 18,145 5,051 1,343 11,750 4,386
繰 延 勘 定	—	839	839
棚 卸 資 産 商 製 品 ・ 半 製 品 製 材 料 ・ 貯 蔵 品 原 材 料	3,305 1,673 1,334 298	4,748 3,239 1,045 464	8,053 4,912 2,379 762
売 上 債 権 現 金 ・ 預 金 受 取 手 形 ・ 売 掛 金 関 係 会 社 未 収 入 金 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 そ の 他 流 動 資 産	21,439 3,831 8,678 3,508 3,924 1,498	10,643 △ 3,393 10,090 7,632 △ 3,972 286	32,082 438 18,768 11,140 △ 48 1,784

（出所）『有価証券報告書』より作成。

かないことになる。いかに親会社チッソの企業活動が停滞的・危機的であるかが、ここに端的に現われている。

それと比較すれば、前半期に調達された資金額はかなりの規模にのぼっている。内部資金の中で中心的役割を果たしているのが減価償却費である。自己金融の機能をもつ減価償却費が、内部資金としていかに重要な役割をもっているかがこのことからわかる。内部資金としての減価償却費の額が180億という相当な額に達するのは、親会社チッソにおける建物・機械等への投資がこの時期、かなりの程度行なわれていたからに他ならない。それと比べれば、後半期の減価償却費はわずか5億4,600万円しかない。この低い数値からは、後半期において親会社チッソの建物・機械等への投資はほとんど行なわれず、現存する建物・機械も考朽化している状況が推察されるのである。次の資金の使途のところでこの問題を再度、検討することにしよう。

前半期での内部資金の中で増資により資金が調達されていることも特徴的である。再評価積立金の資本組入れとともに、本格的な増資は、55年9月期の6億円、57年3月期の12億円、60年9月期の18億円、64年9月期の26億円と計4回行なわれている。新株発行の際に提出された目論見書の資金の使途の説明を見ると、合計70億円の増資額のうちの約42億円が子会社の設備投資に向けられていることがわかる。金額としては相対的には小さいが、それが返済を必要としない純粹の内部資金であることの意味は大きいと言わざるをえない。

次に外部資金の方であるが、まず金融機関からの借入金の規模の大きさが目につく。前半期と後半期では、金額的にはそれぞれ313億円、363億円とほぼ同じであるが、その構成に大きな変化が生じていることが特徴的である。短期借入金プラスからマイナスになり、長期借入金が約2.3倍に増大している。すでに指摘したように、一般に運転資金として使用される短期借入金の減少は、親会社チッソが本来の企業活動をレベルダウンさせたことを意味しており、また、長期借入金の増大は水俣病補償金支払いの急増と対応している。

社債の金額が2つの時期の双方においてマイナスとなっているのは、継続して社債の返済が行なわれていることを表わしている。

社外分配は、配当金や役員賞与ならびに税金などを指しているが、公表決算上、赤字が続くようになる65年9月期以降は、社外分配金はゼロになっており、その状態は今日まで続いている。

次に、資金の使途について見てみたい。運用される資金は調達された資金と同額であるが、すでに見たように、前半期と後半期でそれぞれ716億円、137億円ときわめて大きく相違している。企業の活動規模がかなり縮小していることが、資金の使途の面にも現われている。

まず前半期であるが、資金としてもっとも多額の需要があったのは、固定資産の469億円である。その内訳は、有形固定資産169億円、投資240億円、無形固定資産・その他60億円である。有形固定資産について見ると、後半期の49億円と比べれば、比較的、投資がなされているように見える。確かに60年代には、機械・装置の新設・増設がいくつか行なわれている。しかし、資金の源泉の側の減価償却額と比較してみると、有形固定資産額が減価償却額を下回っていることがわかる。このことは、結局、有形固定資産が実質的には何ら増大していないことを意味している。すでに第2図で見たように、有形固定資産額がほぼ一貫して横ばい状態にあることとそれは対応している。60年代の高度成長期に、減価償却費をはるかに上回る有形固定資産への投資を行ない、その絶対額を増大させているのが他企業の一般的傾向であるとするれば、こうしたチッソの有形固定資産をめぐる資金の需給動向はかなり特異なものと言えよう。

その特異性がもっとも明瞭に現われるのが、次の投資の項目である。前半期の資金の使途のうちで投資はもっとも大きな比重を占めている。一般には行なわれるはずの親会社内部での設備投資がほとんどなされることなく、子会社の育成・拡充にのみ資金がつきこまれていった状況がこの資金需給関係に鮮明に現われている。資金の源泉の側の長期借入金187億円と増資の内の42億円との合計229億円がほとんど関係会社投資に向けられており、資金の使途の側の関係会社株式53億円と関係会社長期貸付金146億円の合計199億円とほぼ対応している。

ところで関係会社への投資はこれだけにとどまるものではないということに

注意を向けねばならない。無形固定資産および繰延勘定の項目には、子会社への技術導入にかかわる特許権や子会社向けの生産技術研究のための試験研究費が相当額含まれており、それらは親会社チッソによって負担されることにより、子会社への投資的な機能を果たしている。また売上債権の内の関係会社短期貸付金39億円が、関係会社投資そのものであることは言うまでもない。売上債権の内の関係会社未収入金35億円と棚卸資産の内の商品（主として子会社からの仕入商品）17億円も子会社への投資的機能をもつものと言えよう。このように、前半期の関係会社への投資額はきわめて巨額なものとなるのである。成田氏の研究によると、子会社に直接的、間接的にかかわりをもつものを集めればおよそ400億円にも達し、この期の資金需要全体の約60%を占めるとされるほどである⁽²⁾。

次に後半期の資金の使途を見るとかなりの変化がそこには見出される。固定資産がマイナスとなっているが、その中心は、投資の58億円のマイナスである。特に関係会社長期貸付金が133億円のマイナスとなっており、関係会社からの貸付金の返済が集中的に行なわれたことを示している。この点はすでに分析済みであるので繰り返しを避けたい。同じ傾向が関係会社短期貸付金の40億円のマイナスにも現われていることだけ付け加えておこう。

他に目を引く点としては、商品の額が増大していることがあげられる。これは、生産の主体が子会社へ移行し、結果として子会社からの商品仕入れが増大したことを示している。言い換えれば、親会社チッソが製造会社ではなく販売会社としての性格を強めたということでもある。また、現金・預金の34億円のマイナスも目につく点である。資金活動上、もっとも中心となるべき現金・預金の減少は、チッソの企業活動を大きく制約するものと言わざるをえない。

以上、資金の需給関係について見てきたが、資金の流れの面からも、チッソにおける子会社への投資がいかに極端なものであったかが明らかとなった。チッソにおける資本蓄積は親会社ではほとんど行なわれず、子会社において行なわれたものと見なければならぬ。こうした子会社への投資とそれによる子会社での資本蓄積が、水俣病の原因究明直後に開始されたことはきわめて特徴的である。いかに水俣病問題の経緯とチッソ企業集団の形成過程、特に子会社政

策の展開が対応しているかについて次に見ることにしてしよう。

- (1) 山城章編著『関連会社の経営』中央経済社, 1977年, 189ページ。
- (2) 成田修身「チッソ株式会社の実態分析」『月刊合化』1971年5・6月合併号, 341ページ。

Ⅳ チッソにおける子会社政策の問題点

1 企業集団形成・発展過程に見る子会社政策の問題点

チッソにおける子会社政策の展開と水俣病問題との密接な関連は、チッソ企業集団の形成・発展過程の段階ないしは節目において鮮明に現われている。

第一の段階は、1959年7月に熊本大学研究班により水俣病の原因究明がなされた直後の活発な企業集団形成、とくにその中心となるチッソ石油化学、チッソポリプロ繊維の設立に至る過程にある。第二の段階は、そうした企業集団の形成すなわち子会社における設備投資がピークを迎え、商品売上高が製品売上高を上回った直後の水俣病の発生原因に関する政府の正式見解発表の時点にある。そして第三の段階は、1973年3月、熊本地裁でのチッソ敗訴以後の子会社からの長期貸付金の引き上げの過程にある。

まず第一の段階の経過および問題点について見てみたい。熊本大学研究班が水俣病の発生原因として新日窒排水中の有機水銀が極めて注目されるに至ったと結論し、正式発表を行なったのは、1959年7月であった。同年11月には、厚生省食品衛生調査会が厚生大臣に対して水俣病の主因は「ある種の有機水銀化合物である」との答申を行ない、有機水銀説を公式に確認した。しかし、何故か突然、調査会は、答申の翌日に解散させられる。後に、その解散は「通産省側の強い要求によったもの」であったことが明らかにされている（『朝日新聞』1968年9月27日付）。また、当時、すでに会社側が水俣病の発生原因が工場排水にあることを知っていたこと、および通産省も原因が工場廃液であることを知っており、同年11月、アセトアルデヒドを製造している全国の会社に対して工場排水の水質調査を社内外に秘密で行なうよう求めたことなども明らかにされ

ている(同上『朝日新聞』)。水俣病の原因究明がなされていながら、政府、通産省の圧力によって、その正式の確認が妨害されたのである。

きわめて特徴的なことは、こうして1959年末までに水俣病の原因究明がなされた直後の1960年3月期のチッソ有価証券報告書に、突如、石油化学事業計画が公表され、ひきつづき同年5月、石油化学事業への設備投資を用途目的とする18億円の新株発行が行なわれたことである。石油化学事業計画とは、製造工程について後に見るように、カーバイドから生産していたアセトアルデヒドを、石油化学の連産品であるエチレンから生産しようという計画である。前者をカーバイド法、後者を石油法と呼ぶが、水俣病の発生原因である有機水銀は、カーバイド法にもとづくアセトアルデヒドの生産過程で生ずるものである。しかし、それは、生産方法を石油法へと転換することによって、有機水銀の発生を食い止めることができる。すなわち、水俣病発生の根源を断つことができるのである。したがって、石油法への転換は、カーバイド法が水俣病発生の根本要因となっていることの認識を前提としてはじめて行なわれるものと考えられる。もちろん石油法への転換は産業政策の基本としてなされたものであり、この時代的背景の中で生じた面もまた否定できない。

ここで、石油化学事業計画登場の背景をもう少し詳しく見てみよう。

国の戦後の産業政策の中で、石油化学産業の育成・拡充はきわめて重要な位置を占めるものであった。石油化学産業の育成・振興計画は、石油化計画と一般に言われ、2つの段階すなわち、第1期石油化計画と第2期石油化計画から構成されていた。第1期石油化計画は、1955年頃から1959年、60年にかけて具体化され、旧財閥系企業を中心に推進されていった。石炭から石油へのドラスティックなエネルギー転換が行なわれたのは、この頃のことであった。第1期石油化計画は、ほぼ59年末に完成し、本格的生産が開始されたが、米系メジャーの供給する重油価格はすでに石炭価格を下回るに至り、需要の増大は生産をはるかに上回る状況となった。

第1期計画に不参加の企業、とりわけカーバイド工業、肥料工業、醸酵工業に属する企業にとっては、こうした石油化学の有利な展開は既存の生産方法の

存立基盤を大きくゆるがすものであった。カーバイド工業会が、カーバイド工業の保護と根本的合理化への援助についての政府への要望書を提出したのは、1959年のことであった。そして、1959年12月、通産省は既存化学産業の原料転換、すなわち既存法から石油法への転換を主要内容とする第2期石油化計画を決定したのである。奇しくも、59年は水俣病の原因究明がなされた年でもあった。

その経緯を今日の時点から検討してみると、先の『朝日新聞』の報道を事実とすれば、通産省の59年12月の第2期石油化計画の決定は、水俣病の原因究明の進展と何らかのかわりもなしになされたとは考えにくい。第2期計画は石油法への転換に伴い既存法のスクラップアンドビルドの貫徹を強制するものであったが、その一方で、石油法への転換完了までのつなぎとして、カーバイド法によるアセトアルデヒド生産を保護する政策もとられたのであった。1959年11月、厚生省食品衛生調査会を答申の翌日、解散させ最終答申の発表を阻止した通産省は、水俣病の原因に関する政府の正式見解発表を1968年9月まで、約10年近く延期させたのであるが、その期間はカーバイド法から石油法への転換の過程と見事に対応している。

それは、チッソにおけるカーバイド法アセトアルデヒド生産の停止がなされたのが、1968年4月であったことにも鮮明に現われている。石油法への転換完了まで水俣病の原因究明を妨害し、隠蔽することは、国および通産省の石油化政策を無事完了し、かつチッソの責任を少しでも回避するために是非、必要であったと考えられるからである。

チッソの1960年3月期の有価証券報告書における突然の石油化学事業計画の発表は、こうした背景の中から生まれたものである。しかし、ここでさらに問題とすべきは、その石油化学事業計画がチッソにおいては、子会社形態を使って推進されたということである。有価証券報告書を見ると、1960年3月期に計画が発表され、1961年1月からの工事着工後、千葉五井工場の建設がかなり進むまで、それが子会社によって経営されるという方針は何ら明らかにされていない。チッソ石油化学の設立が明示されるのは、1962年12月の一部完成を目前

にした1962年9月期の有価証券報告書においてである。

この子会社設立の経緯にはやや唐突の感をもたざるをえない。推論の域を出るものではないが、当初は、この千葉五井工場はチッソの工場として計画され、完成間近に何らかの政策的判断から子会社方式への転換がなされたと考えられるのである。というのは、次節で詳しく見るように、石油法アセトアルデヒド生産が行なわれる千葉五井工場を子会社とすることは、主要な製造工程を親会社チッソが自ら放棄するものであることを意味するからである。この子会社設立政策は、水俣病問題との関連で非常に問題の多いものと言える。

こうして、石油化学事業の途中から子会社方式が採用されたのであるが、それがいかに形式的なものにすぎなかったかは、その後の親会社の財務活動に明瞭に現われている。もともとチッソにおいては、親会社と子会社の経営は一体的なものと考えられていた前例がある。以前に設立されていた日窒アセテートと日窒電子化学における設備投資についての説明がチッソの有価証券報告書(1960年3月期)に記載されているが、そこでは次のように書かれている。

「当社の直接の設備計画ではないが、これらの会社は当社と全くの同一体と考えられ、同資金調達も当社が主体となって行うのでここに掲げた」。

このように、チッソ自らがその子会社との一体性を明言しているのである。

チッソ石油化学との一体性は、それ以上のものであったと言わねばならない。石油化学事業計画が発表されてすぐに、1961年3月期の有価証券報告書から石油化学についての試験研究費が貸借対照表に計上されるようになるが、62年6月にチッソ石油化学が設立されて以降も、ひきつづき親会社チッソの負担として多額の試験研究費が計上されているのである。しかもそれどころか、子会社設立前には、1億7,269万円(62年3月期)だったのが、設立後には、3億4,600万円(63年3月期)と増額すらされている。

また、石油化学事業計画発表直後にその設備資金のために18億円の増資がなされているが、子会社設立後にも再び1964年8月に、それを上回る26億円の増資が行なわれていることに注意が向けられねばならない。その増資の目的が子会社の設備投資であったことは、新株式発行目論見書の資金の用途欄に明示さ

れているが、そうした子会社設備資金目的の増資がきわめて稀なものであることは言うまでもない。それは、子会社における資金調達のために親会社の証券市場での地位を利用したものであるとすることができる。このように、試験研究費や増資の問題一つとっても、親子会社が相互の区別なく一体的に扱われていることがわかる。そのことは、チッソにおける子会社設立の形式性と恣意性を如実に示している。

チッソ石油化学の設立に端的に示された、水俣病責任回避のための子会社方式での資本蓄積政策は、これ以降、チッソの一貫した経営政策として採用され、先に見たような、この時期の急激なチッソ企業集団の形成となって現われる。チッソ石油化学につづいて、そこで生産されるポリプロピレンを繊維として製品化するためにチッソポリプロ繊維が1963年5月に設立される段階で、関係会社は一挙に21社となり、1965年2月のチッソエンジニアリングの設立の時期には関係会社は最高の26社に達するのである。

第一段階における分析によって、チッソの子会社政策の本質を一定程度把握することができたと思われるので、つづく第二段階、第三段階については、特徴点のみを簡単に見ておこう。

第二段階の特徴は、通産省の政策のところでも述べたように、1968年9月の政府の水俣病原因に関する正式見解の発表と、チッソ子会社における基本的な設備投資の完了および子会社での石油法にもとづく生産活動の本格化とが見事に対応しているという点である。それは、1968年4月の親会社チッソにおけるカーバイド法アセトアルデヒド生産の停止と、その直前の1967年9月期の商品売上高と製品売上高との逆転という事態に集約的に現われている。通産省が、1959年に究明された水俣病の発生原因を1968年9月まで約10年間にわたって隠蔽しつづけたのは、チッソに関して見れば、親会社でのカーバイド法によるアセトアルデヒド生産から子会社での石油法による生産への円滑な移行・転換を、水俣病の責任追及によって妨害されることのないよう保護するためであったからに他ならない。ここからも、チッソにおける異常なほどの急激な関係会社投資の増大とそれにもとづく急激な集団形成が、通産省の保護を前提とした、水

侯病責任回避の意図から生じたものであるとすることができるのである。

次の第三段階については、すでに詳しく述べたが、特徴的なことは、1973年3月の水俣病裁判でのチッソの敗訴以後、チッソが子会社から長期貸付金を引き上げ、子会社との関係をできるかぎり稀薄化することによって、水俣病責任の追及が子会社に及ばないようにした点である。その背後で、子会社の銀行からの直接借入れが行なわれ、それに親会社チッソが債務保証をしていることや、親会社の長期借入金明細表の使途の欄から子会社設備資金の表示が消されたことなどは、きわめて意識的な操作としか考えようがない。ここでは、さらに徹底した子会社保護政策がとられており、チッソ資本が実質的には子会社に主力をおいて生き延びようとする状況が現われているのである。

こうして以上、三つの段階に区切ってチッソの子会社政策を見てきたが、いずれも水俣病責任回避のために子会社の育成・保護政策がとられていることが明らかとなった。こうした子会社育成政策は、裏返せば、それは親会社空洞化政策に他ならず、水俣病問題の責任主体である親会社の責任能力の喪失を図るものであると言わねばならない。子会社における資本蓄積のために、親会社チッソは、製造会社としての実体を自ら空洞化させつつ、子会社の資金調達のための金融会社として、また、子会社製品の販売会社として機能しているのである。ここに、チッソ企業集団の特異性の生じる根源があると言わねばならない。

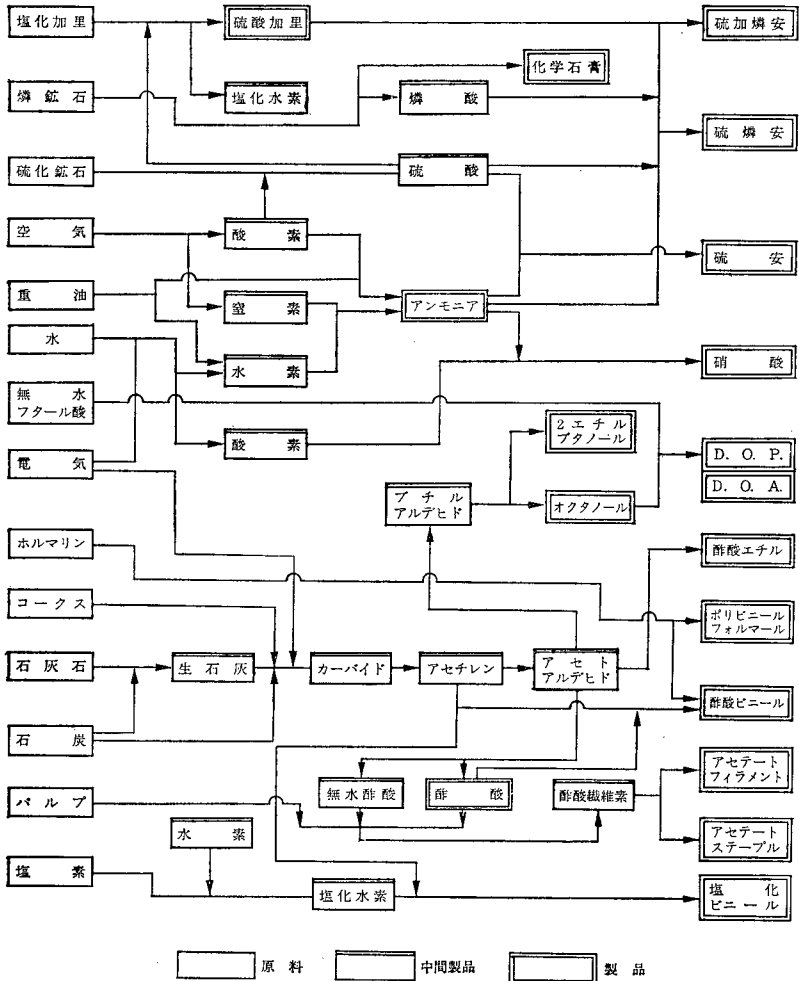
これらの問題点を、次には製造工程の問題と、親子会社間の振替利益操作の問題からさらに詳しく検討してみたい。

2 製造工程における親子会社の主客逆転

第4図から第7図は、チッソにおける製造工程の変遷を見たものである。この変遷過程には、水俣病問題の経緯と密接に関連した親会社から子会社への生産主体の移行状況が鮮明に現われている。

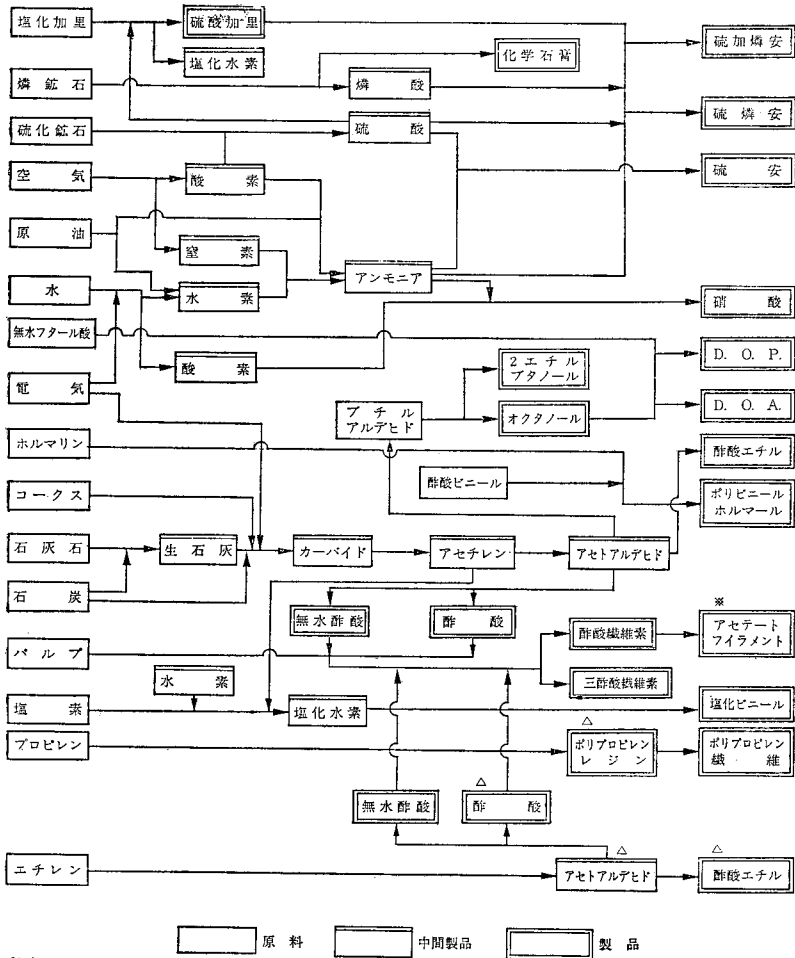
第4図は、水俣病がまだ全面的に問題となっていない1959年3月期の製造工程である。まだ子会社は存在せず、すべての製品がチッソ単独で生産されている。水俣病の発生原因となった有機水銀は、カーバイドから作られたアセチレ

第4図 1959年3月期の製造工程



ンが触媒である硫酸水銀と反応してアセトアルデヒドとなる過程で生じるものである。アセトアルデヒドの誘導品は、酢酸、無水酢酸、酢酸エチル、酢酸ビニール、ならびに可塑剤の主原料であるオクタノール、可塑剤としてのD.O.P.などであるが、なかでもオクタノールの生産は順調で、1961年の市場占拠率は64%にも達している。肥料とともにオクタノールをはじめとするアセトアルデ

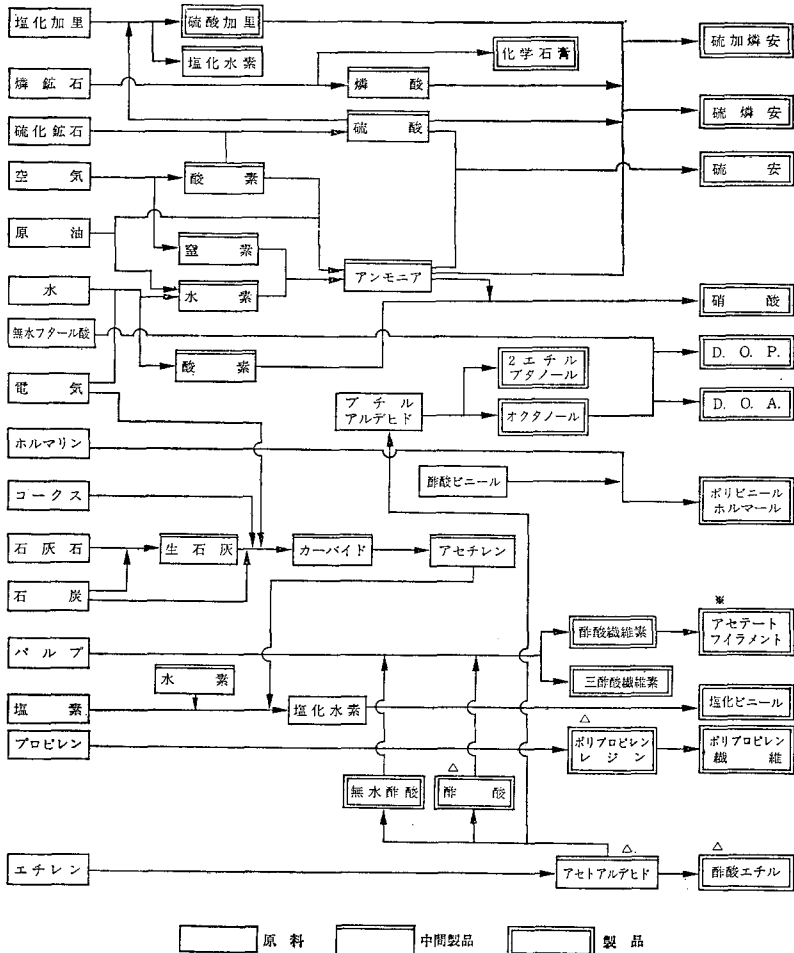
第5図 1965年3月期の製造工程



〔注〕
 ※印の製品はチッソアセテート株式会社にて、又△印の製品はチッソ石油化学株式会社にて製造しているものである。
 ヒドの誘導品がチッソの主要製品であったことは明らかである。

1959年に水俣病の原因究明がなされた後、子会社チッソ石油化学およびチッソポリプロ繊維の設立を通じて、カーバイド法から石油法への転換が図られつつある状況を示すのが、第5図の1965年3月期の製造工程である。すでに原料として、プロピレン、エチレンが工程に組み込まれており、製品の一部が子会

第6図 1965年9月期の製造工程



〔注〕

※印の製品はチソアセテート株式会社にて、又△印の製品はチソ石油化学株式会社にて製造しているものである。社によって生産されている。この時点では、エチレンからのアセトアルデヒド生産とともに、カーバイドからのアセトアルデヒド生産が併存している状況が読みとれる。

図の上で、カーバイド法によるアセトアルデヒド生産が消え、石油法のみを生産へと変化したのが、第6図の1965年9月期の生産工程である。ここでは、

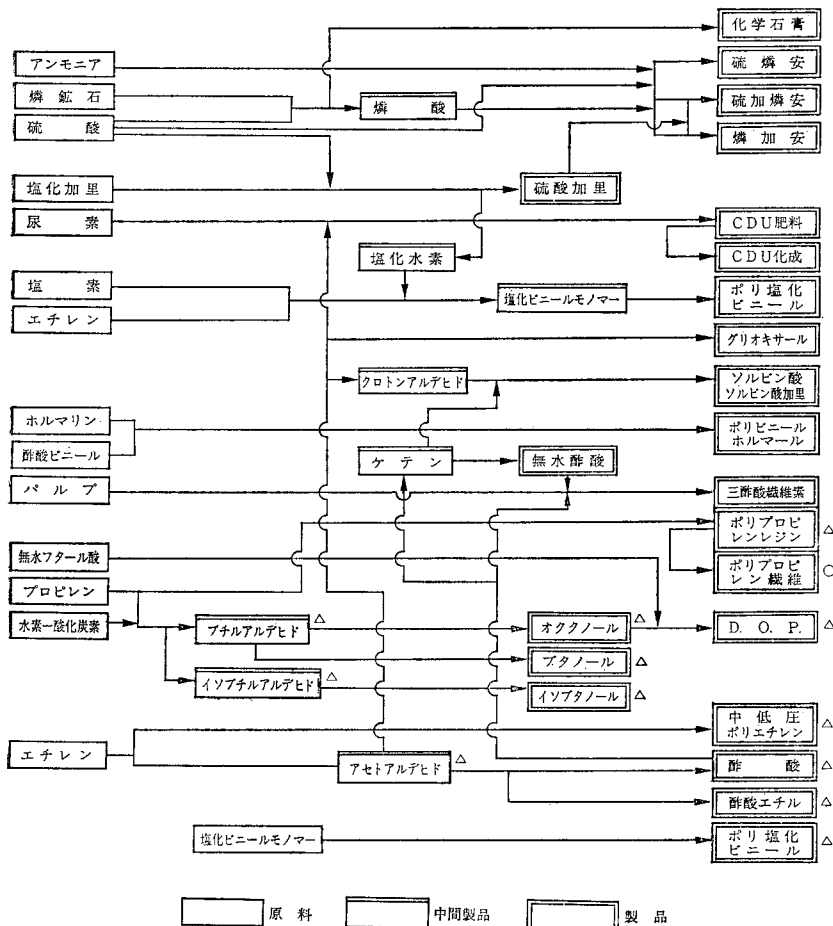
カーバイド法によるアセトアルデヒドから生産されていた酢酸および酢酸エチルは、完全に石油法アセトアルデヒドからの生産物に移行している。1965年9月期の有価証券報告書には、「当社の体質改善の一環として、水俣工場において生産していた酢酸、酢酸エチルは、エチレン系アセトアルデヒドに原料転換を計り、昨年12月よりチッソ石油化学株式会社五井工場にて全面的に生産することとなった。従って水俣工場の酢酸並びに酢酸エチル各製造設備は本年4月これを廃棄した」(傍点引用者)と書かれている。

こうした図や説明からはあたかもカーバイド法によるアセトアルデヒド生産が停止されたかのような印象を受けるが、実はなおカーバイド法による生産が続けられていた点が重大な問題として指摘されなければならない。すでに述べたようにカーバイド法アセトアルデヒド生産は1968年4月まで行なわれていたのである。生産工程図で、1965年9月期の時点からカーバイド法アセトアルデヒド生産が消されたのは、きわめて意図的なものと考えられる。石油法によるアセトアルデヒド生産に完全に転換したのは、政府による水俣病発生原因についての正式発表直前の1968年5月のことである。

チッソの主力製品であったオクタノール、D.O.P.の生産が子会社の手にわたるのは、さらに遅れて1969年10月以降のことであった。1970年3月期の有価証券報告書には、「水俣工場におけるオクタノール年産19,200トンおよびD.O.P.年産18,000トンの生産設備は、チッソ石油化学株式会社五井工場の原料転換設備の稼働にともない昭和44年10月廃止した」と書かれている。第7図は、オクタノール、D.O.P.の生産が完全に子会社に移行した1971年3月期の製造工程図である。原料からカーバイドが姿を消し、製品の半分近くを子会社製品が占めていることがわかる。製造工程図はこの1971年3月期の有価証券報告書を最後にその後は表示されていないが、第7図はほぼ現在の製造工程と同じものと考えられる。

とりわけ第4図と比較してみた場合の第7図の特徴は、水俣病の発生原因となったカーバイド法によるアセトアルデヒド生産が完全に石油法による生産に転換したということである。それは、チッソがカーバイド有機合成化学企業か

第7図 1971年3月期の製造工程



〔注〕

△印の製品はチッソ石油化学株式会社にて、又○印の製品はチッソポリプロピレン繊維株式会社にて製造しているものである。

ら石油化学企業へと「転身」したことを意味している。しかも、それはすべて子会社によって担われており、結果として当然のことながら、主要製品はすべて子会社によって生産されることとなったのである。かつて親会社が生産していた主要製品をすべて子会社の生産に移すのは、きわめて異常なことである。そのことは、製造会社としての親会社が実体を喪失することを意味している。

カーバイド法から石油法への転換が子会社チッソ石油化学によって行なわれた時点で、チッソ資本の活動の舞台は、水俣の地から千葉五井の地へと移行したと言えるであろう。

3 親子会社間の振替価格問題

子会社の保護政策が極端な形で現われるのは、親子会社間の取引において振替価格が設定され利益の一部が子会社に移転される場合である。振替価格の実態は、内部の原価資料の検討なしには見きわめがたいが、売上原価率等の比較によって推論することは可能である。大変困難ではあるが、連結財務諸表と親会社個別財務諸表を資料にして分析してみたい。

第18表は、連結と個別の売上原価率と、個別の経常利益を1とした場合の連結の経常利益倍率を、チッソと化学・無機化学平均および他社との間で比較したものである。

売上原価率を見てみると、化学および無機化学の平均の数値では、0.3ポイントから0.6ポイントの幅で連結が個別を下回っていることがわかる。売上原価率が低くなるのは、一般に順調な販売活動によって操業度が上昇することにより売上原価の占める比率が低下する場合である。連結の方が売上原価率が低くなるのは、親会社以上に業績の良好な子会社が連結されていることを意味するものである。また、経常利益倍率は、企業集団内部での親会社と子会社の相対的な規模と密接に関連しつつ、親子会社の業績の変化を示している。倍率が高くなるのは、親会社に比して子会社の業績が上昇することによって企業集団全体の業績が押し上げられるか、または親会社の業績が低下することによって企業集団における親会社の位置が相対的に低くなるかのどちらかである。連結と個別の売上原価率の差異と経常利益倍率の間には一定程度の比例関係が見出される。例えば、1980年度の無機化学において連結の売上原価率が個別を0.6ポイント下回ると、経常利益倍率が3.92という高率の数値となるというようにである。

そのようにして、チッソと他の企業とを比べた場合、この面でもチッソの特

第18表 売上原価率・経常利益倍率の連結・個別比較

(上段・連結, 下段・個別)

	53年度		54年度		55年度		56年度		57年度	
	売上原価率	経常利益倍率	売上原価率	経常利益倍率	売上原価率	経常利益倍率	売上原価率	経常利益倍率	売上原価率	経常利益倍率
化学	75.5% 75.8	1.21	75.5 75.8	1.23	76.8 77.2	1.11	76.9 77.2	1.17	75.9 76.2	1.12
無機化学	82.6 83.2	1.54	81.8 82.2	1.40	83.3 83.9	3.92	84.6 85.0	0.50	84.2 84.8	-9.13
チッソ	85.4 88.8	0.38 (124/-330)	85.0 89.8	16.76 (2,933/175)	85.8 89.8	39.88 (638/16)	85.6 89.4	17.13 (531/31)	86.1 89.4	-6.83 (-280/41)
住友化学	84.3 85.2	1.07 (8,739/8,200)	82.4 83.4	1.12	84.8 85.5	0.99	86.7 87.4	-1.05	84.9 85.8	1.43
昭和電工	86.3 89.9	-0.93 (-455/-488)	83.1 83.8	1.17	83.4 83.4	1.02	84.8 84.7	-1.01	84.6 85.1	-1.07
三菱化成	86.4 87.9	1.95 (5,959/3,051)	84.0 85.9	1.72	87.0 87.5	1.13	89.0 89.6	0.89	88.6 88.8	-2.99
三井東圧	85.5 85.9	0.76 (3,903/-5,158)	86.3 85.2	2.22	86.9 88.3	-1.05	87.5 88.8	-1.18	87.4 89.1	-1.32
電気化学	72.0 71.0	1.02 (4,782/4,674)	72.7 72.0	0.95	75.2 74.8	0.65	74.4 73.6	0.57	75.7 74.7	-0.70
日東化学	87.5 87.2	-1.15 (-605/-525)	87.6 87.2	0.95	86.6 86.3	0.96	87.3 87.1	0.98	88.2 88.0	-0.97
信越化学	80.4 82.0	2.10 (3,544/1,691)	78.1 80.8	2.01	77.8 80.9	1.98	81.8 84.9	2.17	80.5 86.7	2.80
日産化学	82.4 81.7	0.84 (1,100/1,303)	82.6 82.1	1.77	82.7 83.6	-0.10	82.7 83.0	-0.32	85.0 86.2	-1.49
東亜合成化学	78.6 80.7	1.83 (1,772/970)	77.1 78.3	1.45	79.5 80.8	1.21	81.3 82.6	1.32	81.0 81.6	2.33
徳山曹達	70.7 72.7	1.06 (5,011/4,709)	75.8 78.6	1.57	78.6 79.6	0.40	78.0 78.9	0.45	75.8 77.1	0.68
東洋曹達	76.1 76.0	1.03 (3,436/3,321)	77.5 77.4	1.16	80.0 80.3	3.86	82.0 82.3	-0.89		

(出所) 三菱総合研究所『連結・企業経営の分析』より作成。

(注) 経常利益倍率の欄のカッコ内の数字は、参考までに連結経常利益を個別経常利益で除したものである(単位:百万円)。

異性が明らかとなる。まず第一は、チッソの場合、連結と個別の売上原価率の差異が一貫してきわめて大きいということである。差異は3.3ポイントから4.8ポイントの幅で広がっている。他企業でも、例えば、昭和電工の1978年度の3.6ポイントの差異や信越化学の1982年度の6.2ポイントの大きな差異が見出されるが、それは一時的なものであって、他にはチッソのような大きな差異は見出されない。また、他企業の売上原価率が每期、変動していることと比べるとチッソの売上原価率は固定的である。個別はほぼ89%台で推移しており、連結はほぼ85%で推移している。しかも、親会社の89%台の売上原価率は異常に高いと言わねばならない。

こうした親会社の異常に高い売上原価率を伴った、大幅かつ固定的な差異が、親子会社間の意図的な取引価格政策から生じたものと考えられることは的外れなことであろうか。親子会社間の取引価格決定には恣意をさしはさむべきではないとされながら、現実にはその方法として、①市場価格基準法、②売価基準法、③原価基準法、④利益配分法、⑤原価法など多様な方法が示唆されている⁽²⁾。方法の取り方によっては、親子会社のどちらかに利益が振替えられることになる。チッソのように売上原価率が親会社に高く子会社に低く設定されている場合、子会社に利益が振替えられていると考えることは可能である。

特に、第二の特徴にもなるが、それは経常利益倍率の異常な高さにも現われている。経常利益倍率は、連結、個別どちらかの経常利益がマイナスとなる場合、あまり意味をなさないもので、それを除いて見るとチッソにあっては1979年度は16.76倍、80年度は39.88倍、81年度は17.13倍と常に2ケタの倍率となっていることがわかる。他企業がいかに高いとは言っても、2ケタの倍率となっているところはない。化学にとどまらず、すべての産業のすべての企業について見ても、2ケタの倍率を見出すことはできないのである。すでに連結損益計算書の分析のところで見たように、親会社チッソにおいてそもそも経常利益を生み出すような企業活動とそのための経営努力がなされていないことに主要には原因が考えられるにしても、それだけでは売上原価率の固定的な差異との関係は説明できないであろう。そこには、やはり、子会社への振替利益す

なわちチッソ企業集団内部での子会社優先の利益配分の存在を想定せざるをえない。

確認するに足るだけの資料がないので、以上は推論にとどまらざるをえないが、他企業集団との比較におけるこうしたチッソの異常な数値には、子会社の極端な保護政策をめぐる重大な疑問が生ずるのである。そして、そうした保護政策は、一方での親会社の空洞化政策と相まって、チッソ総資本の水俣病問題の責任回避ないしは責任放棄の戦略を構成していると言えるのである。

(1) 山城章編、前掲書、266～270ページ。

お わ り に

以上、チッソ企業集団の特質と問題点をいくつかの側面から分析してきた。繰り返し指摘したように、チッソの企業集団の経営政策とりわけ子会社政策にはきわめて特異な内容が多く含まれていることが明らかになった。「はじめに」で、企業集団形成の効果を幾つか挙げたが、以上の分析からはさらに、「子会社への資本の移転・逃避による親会社の法的責任回避ないしは資本の延命」という点を付け加えることができるであろう。フランスのミッテラン政権のもとでの国有化政策に対して、国外の子会社に資本を移転して国有化措置から逃れようとしたフランス多国籍企業の事例は、これに類似したものと言えよう。

こうした「資本の延命」現象が水俣病問題の経緯と密接に関連していることは言うまでもない。宇沢弘文教授は、水俣病被害者の救済という視点から、「主要な利潤は結局それぞれの子会社に蓄積され、新規の投資もだいたい3対1の割合で子会社中心に行われて」いるにもかかわらず、「チッソの水俣病関係の補償金支払いという点からは子会社が全くきりはなされている」ことを鋭く解明され、子会社の補償責任を問題提起されておられるが、まさに正鵠を得た指摘である。

もちろん本稿の目的は、企業集団分析の一事例研究にとどまるものであるが、本稿が水俣病問題解決のささやかな一助となれば幸いである。

(1) 宇沢弘文、前掲論文、136～137ページ。